令和4事業年度業務実績等報告書

令和5年6月

地方独立行政法人

那覇市立病院

那覇市立病院の概要

1. 現況

①法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

②本部の所在地

沖縄県那覇市古島2丁目31番地1

③役員の状況

(令和4年4月1日現在)

役職名	氏 名	備考
理事長	外 間 浩	院長
理事	新 垣 均	副院長
理事	豊見山 直樹	副院長
理事	宮田 裕史	副院長
理事	宮 里 浩	副院長
理 事	藤本 みゆき	副院長
監 事	城 間 貞	公認会計士
監 事	仲 松 正人	弁 護 士

④設置・運営する病院

別表のとおり

⑤職員数(令和4年4月1日現在)

1,158人(理事長1人 正職員831人 フルタイム職員273人 パートタイム職員53人)

2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院(以下、市立病院)は、那覇市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療 及び地域医療支援病院等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん 診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して安全・安心かつ高度で良質な医療を提供することが本院の使命である。

このため、市立病院は、救急医療、小児医療、周産期医療、がん診療をはじめ、市民が求める地域に根ざした医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

また、病院建替に向け、那覇市と十分な連携をはかり地域医療構想調整会議等を踏まえ、新病院建設を推進する。建築資金借入金の償還能力を高めるため経営の効率化及び改善を不断なく行う。

(別表)	
病院名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院○救急告示病院○地域がん診療連携拠点病院○地域周産期母子医療センター○臨床研修指定病院○日本医療機能評価機構認定病院○地域医療支援病院
設 立	昭和55年5月1日
病床数	470 床
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、 リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、 小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、 リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外 科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、 内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科、 脳神経内科、心臓血管外科、形成外科 以上36診療科
敷地面積	25, 188 m²
建物規模	本館: 建築面積 6,534 ㎡ 延べ面積 23,930 ㎡ 地上 6 階 地下 2 階建 北館: 建築面積 1,228 ㎡ 延べ面積 7,522 ㎡ 地上 4 階 地下 3 階建 立体駐車場: 建築面積 1,691 ㎡ 延べ面積 4,881 ㎡ 地上 3 階 地下 1 階建 院内保育所: 建築面積 218 ㎡ 延べ面積 209 ㎡ 1 階平屋建

様式1-1-1 年度評価 評価の概要

	1500				
1. 評価対象に関する事項					
法人名	地方独立行政法人 那覇市立				
評価対象事業年度	年度評価	令和4年度(第4期3年目)			
	中期目標期間	令和2年度~令和5年度			
2. 評価の実施者に関する事項					
那覇市長					
法人所管部局		担当	当課		
3. 評価の実施に関する事項					
4. その他評価に関する重要事項					
様式1-1-2 年度評価 総合評	2定				
1. 全体の評定	7.2				
評定					
評定に至った理由					
町た(C主*) / (全由					

2. 法人全体に対する評価

法人全体の評価

第4期中期計画の3年目となる令和4年度は、前年度同様、年度を通して新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の影響を大きく受けた。令和4年度年度計画の目標値設定について前年度並みを維持しつつ数値を示した。一部目標値について、「前年度並みを維持」としコロナ情勢を鑑みて柔軟に対応できるよう目標値として掲げた。令和4年度もコロナの影響により各項目において前年度と比較して増減はあるものの厳しい状況にあった。

以下、今年度実績を簡潔に総括する。

「市立病院としての役割の発揮」について、令和4年9月より1名の救急医が新たに入職し、救急医2名体制となった。市民ニーズの高い救急医療において体制の維持・充実に大きく貢献している。救急医療は、コロナの影響により受入れが一部制限された時期もあったが、365日24時間体制で救急患者の受け入れ体制を維持できた。令和2年12月よりスタートした、夜間に入院が必要なコロナ患者の受け入れに係る南部6病院夜間輪番制にも対応した。救急患者数は年間受診総数24,281人で、前年度と比較して、11,512人の増加となった。入院治療の必要のない患者や軽症者の受診(不急の救急受診)については、救急医療の適正利用についての啓発が進展したこともあり減少している。前年度と比較し、受診者数が増加したのが小児科であった。時間内、時間外、休日、深夜すべての時間帯で約2倍へ増加。入院するケースも増加した。次いで、内科の受診者も増加した。時間内に近隣医療機関から救急受診依頼を受けた場合、急病センターの総合初診で対応した。開業医から不明熱等の受診依頼や、当日受診の依頼も多く、受診者数の増加へつながった。

救急車受入数は 4,589 台と前年度と比して 119 台増加、時間内での受入要請が増加した。コロナ禍において開業医からの発熱者の受入要請や病床満床に伴う近隣医療機関からのコロナ患者や一般救急患者の受入要請も増加した。令和 4 年度の感染拡大時には最大 58 床のコロナ即応病床を確保し、ICD、ICN を中心に発熱外来、救急外来、コロナ病棟で連携を図り患者受け入れに対応した。沖縄県コロナウイルス対策本部と連携を図り即応病床延べ 8,305 床を確保(令和 3 年度延べ 11,401 床)、令和 4 年度コロナ患者延べ入院数 5,154 名(令和 3 年度 6,250 名)、実患者数 590 名(令和 3 年度 721 名)を受け入れた。小児医療の充実として、当院小児科医師、琉球大学病院及び地域の小児科医の応援をうけ、365 日 24 時間体制で小児科医が常駐する救急医療を継続した。同じく地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を提供することで地域医療に貢献した。

疾病予防対策の関連について、那覇市をはじめ、各市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し健診事業を継続した。指標について、前年度と比較し、ほとんどの指標で増加した。「高度医療の充実」として、コロナの影響を受け、不急の入院・検査手術の延期等により、一般医療の一部制限が生じたため各項目は目標値に未達ではあったが、前年度並の件数であった。

「高度医療機器の計画的な更新・整備」については、医療を持続的に提供できるよう、主な更新機器として、鏡視下手術装置、脳神経外科用内視鏡システム等の手術 関連機器を更新した。また、次年度更新予定の電子カルテシステム及び各部門システムの選定作業に着手した。

「地域医療機関との連携推進・強化」について、コロナ禍で延期していた地域医療連携交流会を約3年ぶりに開催した。会場参加とWeb 参加を併用し、会場125人、Web100人の参加であった。地域医療連携の関連指標の紹介率は70.2%、逆紹介率は82.2%であった。また、令和4年4月に地域の医師との連携強化、医師会との医療政策の密な情報共有、当院の経営改善を目的に那覇市立病院開院以来あった那覇市立病院地区医師会を解散し、那覇市医師会へ編入した。当病院長においては、那覇市医師会理事としてその任にあたっている。令和5年3月末時点で64名が那覇市医師会員である。

「患者サービスの向上」として、令和4年4月より新たな放射線治療装置で治療を開始(稼動)した。患者の治療負担軽減(正常臓器への負担減や治療時間の大幅な 短縮)を行った。

「業務運営の改善及び効率化」に関して、今年度は各診療科の長に対して所属職員の時間外勤務を把握するよう働きかけを行った。これまで、診療部長が医師全員の時間外命令簿の決裁を行っていたが、各診療科の長にその役割を委任し所属職員の時間外勤務を把握するための仕組みを構築した。その他、安全確保に向けた情報収集と検討を行う取り組みや、コロナ対策についても見直し、改善を継続した。

職員の時間外勤務短縮への取組について、令和6年4月から始まる「医師の働き方改革」に対応し、また医師が働きやすい職場環境づくりをする事を目的に、医師の働き方委員会を設置し、令和4年度に2回開催した。委員会は、病院長を委員長とし各診療科の所属長や、医師以外の所属長を委員として任命し、医師の労働時間管理の適正化に向けた取り組みや、医師の時間外労働を短縮するためのタスク・シフティングや、長時間労働医師の面接指導の実施体制を構築について議論をおこない医師の時短計画を策定した。策定した医師の時短計画をもとに、PDCAサイクルを回し計画を確実に進めていきたい。

「財務内容の改善」に関して、コロナの影響により医業収益の確保は非常に厳しい状況が続いている。費用の支出は例年と変わらず発生する中、予算執行においては会計実施規程等に基づき適正かつ効率的・効果的な事業運営を行い、コロナ補助金等を有効活用することにより自己財源確保に努めた。

	「その他の業務運営」市立病院建替について、令和4年3月30日の工事契約後、同年5月26日に起工式を行い、以後、旧事務局の一部解体、平面駐車場を解体し、その後、山留・掘削工事に着手し、完了した箇所から地下基礎部分の工事を行っている。
	外国人対応については、今年度も引き続きコロナ禍であったが、インバウンド外国人受診者は徐々に増え、在留外国人の受診はさらに増加した。また、厚生労働省 「外国人受入医療機関リスト」への登録や外国人向けホームページ(英・中)を作成し、外国人患者が当院の情報を事前に得られる環境作りに取り組んだ。
	最後に、令和4年度の決算状況は、医業収益13,845,415,383円で前年度比3.8%(約5億円)の増収となった。依然としてコロナの余波は残っているが、看護師等
	の人員不足による休床が大きく影響し医業収支は 1,000,150,608 円のマイナスとなった。一方、補助金等収益及び営業外収益を合わせた経常収支においては
	555, 911, 298 円の黒字となったが、最終的には総収益は 15, 866, 975, 026 円(前年比 7. 2%減)、総費用 16, 338, 918, 289 円(前年比 8. 8%増) 、当期純損失 471, 943, 263
	円となった。赤字となった要因は、「新型コロナウイルス入院病床確保支援事業補助金」において、会計検査院の指摘に伴う厚生労働省からの自主点検指示及び沖縄
	県の監査により 1,029,111,000 円の自主返還が生じた事による。
全体の評定を行う上で特に考	
慮すべき事項	
3. 評価委員会の全体的な意見	
4. 項目別評価における主要な	課題、改善事項など ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
項目別評定で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
那覇市長による改善命令を検	_
討すべき事項	
5. その他事項	
監事等からの意見	

様式1-1-3 年度評価 項目別評定総括表

その他特記事項

山地	中期計画(中期目標)			年度	評価		項目別調書 No.	備考
十分	加州四(丁朔日伝)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
角	第1 市民に対して提供するサービスその他の 達成するためとるべき措置	業務の質の向上に関する目標を	A	A			1-1, 1-2, 1-3	
穿	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標:	を達成するためとるべき措置	A	A			2-1	

		ı	1	1		1
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	A	A			3 - 1	
	11	71				
第4 その他業務運営に関する重要事項	A	A			4-1	
第4 CV/他未務建当に関する里女子(A	A				
		•		•		•
第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	_	_	_	_		
※評価対象外	_	•	•	•		l.
第6 短期借入金の限度額	_	_	_	_		
※評価対象外		I				ı
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	_	_	_	_		
※評価対象外	l	I		I		l .
第8 剰余金の使途		_	_	_		
※評価対象外						
第9 料金に関する事項	_	_	_	_		
※評価対象外		L		l	I	<u>l</u>
第10 那覇市地方独立行政法人法施行規則(平成20年那覇市規則第4号)						
第7条で定める事項	_	_	_	_		
※評価対象外		I	1	l	1	<u>l</u>
第11 那覇市地方独立行政法人法施行規則第8条で定める事項		_	_	_		
※評価対象外						

^{*}重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

様式1-1-4-1 年度評価 項目別評定調書(市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報	1. 当項目に関する情報								
1 - 1	市立病院としての役割の発揮								
業務に関連する政策・施策	(1) 救急医療体制の維持・充実	当該事業実施に係る根拠							
	(2) 充実した小児・周産期医療の確保	(個別法条文など)							
	(3) 災害時対応及び緊急時における医療支援	_							
	(4) 保健所との連携								
	(5) 市の施策との連携								
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事							
		業レビュー							
2. 主要な経年データ									

難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプッ	ト情報			
	指標	達成 目標	(参考)中期計画 令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
救急医療	急病センター受診患者数		38, 597 人	15,725 人	12,769 人	24, 281 人							
体制の充	うち入院患者数		4,719 人	3,535 人	3,758 人	4,573 人							
実・強化	うち救急車受入数		4,773 台	4, 145 台	4,470台	4,589台							
	救急車の受入率		93. 2%	94.0%	90.0%	83.0%							
小児・周	小児外来患者		34, 545 人	17,442 人	19,660 人	23,444 人							
産期医療	小児入院患者		16,638 人	13,005 人	11,927 人	11,851人							
の充実	小児救急患者		17,966 人	5,305人	5,876 人	9,301 人							
	うち入院患者		1,173人	603 人	613 人	925 人							
	NICU 入院患者数		2,486 人	2,202人	2,220人	2,010 人							
	分娩件数		379 件	343 件	267 件	252 件							
	うち帝王切開数		173 件	144 件	119 件	119 件							
	ハリスク妊娠患者数		94 人	77 人	92 人	97 人							
	ハリスク分娩患者数		82 人	75 人	68 人	84 人							
災害医療及	災害訓練回数		7件	0件	0件	0件							
び感染症医	災害訓練参加者数		35 人	0人	0人	0人							
療その他の	災害研修会回数		7回	0回	3回	5回							
緊急時における医療支	災害研修会参加者数		11 人	0人	4人	8人							
援・協力	被災地等への派遣件数		1件	15 件	21 件	1件							
疾病予防	特定健診件数		2,568件	1,496件	1,716件	1,707件				_	_	_	
対策の関	特定保健指導件数		492 件	463 件	489 件	585 件				_	_	_	
連指標	がん検診件数		424 件	220 件	267 件	364 件				_	_	_	
	人間ドック件数		4,708件	3,555件	3,735件	4,410件				_	_	_	
	健康診断件数		3,722件	3,743件	4,059件	4,571件				_	_	_	
在宅医療	退院調整実施件数		11, 122 件	8,658件	7,358件	8,079件				_	_	_	
の関連指	訪問看護指示書件数		206 件	243 件	260 件	300 件				_	_	_	
標	介護保険主治医意見書件数		541 件	414 件	402 件	474 件				_	_	_	
	在宅療養支援診療所への紹介件数		1,337件	760 件	1,186件	874 件				_	_	_	
市民への	広報誌への医療情報掲載数		0回	3回	1回	0回				_	_	_	
情報提供	ホームページへの掲載数		2日	2回	2回	2回				_	_		
の関連指	新聞への医療関連広告数		8日	0回	2回	2回				_	_	_	
標	医学雑誌配布		1回	0回	1回	1回				_	=	_	
	講演会開催数		27 回	0回	0回	0回				_	=	_	_
3. 各事業	年度の業務に係る目標、計画、	業務実	これを表しては、 はない。 はないますが、 はないまが、 はいまが、 はいまがいまが、 はいまがいまが、 はいまがいまが、 はいまがいまがいまがいまが、 はいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがいまがい	系る自己評価									

				法人の業務実績・自己評価		評価委員会	市長による評
	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己 評価	意見	価
中期目	標						
第1	市民に対して提供するサ	ービスその他の業務の	質の向上に関する	事項			
	第1 市民に対して提	第1 同左					
	供するサービスそ		_	_	_	_	_
	の他の業務の質の						
	向上に関する事項						
1 市	立病院としての役割の発	揮					
(1)	救急医療体制の維持・充						
			医療体制の維持・充	E実を図ること。また、救急搬送の受け入れをスムーズに行えるよう、消防や医師:	会等の関係	系機関と連携を図るこ	と。
(1)	1 市立病院としての	1 同左					
	役割の発揮	(1) F1		Art (Garage Control of the Control o	, ,,		
	(1) 救急医療体制の維		救急医療体制の	令和4年9月から新たに救急医が1名入職し、救急医は2名体制となった。	ウエイト		
		ア消防や医師会等	維持・充実	平日日中の救急医療体制の維持・充実に貢献している。これまで平日の救急医	2		
	地域医療に貢献す			療を各診療科で担っていたが、その負担が軽減された。しかし、依然として内	評価		
	るため、引き続き 365	し、救急医療に貢		科・外科・整形外科医師不足により、平日夜間の救急患者受入制限を暫し行う	Ш		
	日 24 時間救急医療体	献する。 イ 引き続き 365 日		こともあった。 令和4年4月より、「地域からの紹介患者を断らない」ことを目的に、平日の			
	制を維持する。 また、救急搬送の受入	24 時間救急医療		9時~16時の間、急病センターに総合初診外来を開設した。当日の緊急外来予			
	れを円滑に行えるよ	体制を維持する。		約患者と、予約外患者(初診)を受け入れた。令和3年度救急受診患者総数の入			
	う、消防や医師会等の	体明で施行する。		院率 24.78%と比較しても治療・入院が必要な患者をより受け入れることがで			
	関係機関と連携し、救			きた。※参考 令和4年4月~令和5年2月28日			
	急医療体制の充実を			総合初診受診患者数:1,029 人、入院患者数:417 人、入院率:41%、紹介率			
	図る。			54%(※総合初診受診患者数は急病センター受診患者数に含まれる)			
	なお、新病院建設工事			しかしながら「紹介患者を断らない」ためには課題は多く、外来の一部機能			
	期間中においては、救			が、救急外来に移動したことで診察室の不足、看護師のマンパワー確保、総合			
	急搬送の受入れに影			初診を担当する医師の確保、外来との連携強化、構造上の問題などハード面で			
	響が出ないよう、動線			も、ソフト面でも多くの課題を解決していく必要があった。			
	計画等に十分配慮す			救急搬送の受入については令和4年:4,589台(令和3年:3,758台)であっ			
	る。			た。救急搬送受入要請件数が令和4年:5,541件(令和3年:4,949件)と大幅			
				に増加したことが一因と考えられる。なお、救急車受入率は、令和4年度:83.0%			
				で、前年度と比較し低下したが、これも救急搬送数の増加が要因と考えられる。			
				※参考: 救急出場件数(年中) 那覇市ホームページより			
				令和3年18,875件、令和4年22,659件			

				より、発熱患者の受入 昨年度まで急病セン	が困難となったこ ターで、コロナ患	とも要因の1つと 者を同時に受け入	れることが、構造上		
				難しかったが、令和5 同時受入が可能となっ (救急医療の関連指	た。	ための改修工事を	行い、コロナ患者の		
				指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標		1
				救急患者数	12,769 人	24, 281 人	18,400 人		1
				うち入院患者数	3,758人	4,573 人	3,800 人		1
				うち救急車受入数	4,470台	4,589台	4,500 台		1
				救急車の受入率	90.0%	83.0%	前年度並みを維持		1
(2)	充実した小児・周産期医	療の確保							
	市民が安心して子どもを	を産み、育てられるよう	う、地域医療機関と	の連携に基づき、充実し	た小児・周産期医	E療を引き続き確保	きすること。		
(2)	(2)充実した小児・周	(2)同左	産婦人科医、小	当院小児科医を主体	に、琉球大学病院	小児科及び近隣小	児科開業医の応援を	ウエイト	
	産期医療の確保	地域周産期母子医	児科医の確保及	うけ、365 日 24 時間体	は制で救急患者を受	:け入れ、小児救急	医療の提供体制を維	2	1
	周産期医療体制整	療センターとして、	び母体搬送の受	持した。				評価	1
	備指針における周産	総合周産期母子医	入体制の維持	地域周産期母子医療	マンターとして、	地域医療機関と連	携し小児・周産期医	Ш	1
	期医療、いわゆるハイ	療センターである		療を担い、安心して子	どもを産み、かつ	育てられる医療提	供を継続した。		1
	リスク妊産婦の妊娠・	沖縄県立南部医療		分娩件数は減少した	ものの、帝王切開	数、ハイリスク妊	娠患者数は対前年度		1
	分娩管理、新生児の集	センター・こども医		並を維持となった。ハ	イリスク分娩患者	数は増加した。			1
	中治療管理等、入院が	療センター、地域周		(小児・周産期医療の	関連指標)				1
	必要な患者に対し、総	産期母子医療セン		指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標		1
	合周産期母子医療セ	ターである琉球大		小児外来患者数	19,660 人	23,444 人	21,000 人		1
	ンターである沖縄県	学医学部附属病院		小児入院患者数	11,927 人	11,851人	13,800 人		1
	立南部医療センター・	や沖縄赤十字病院		小児救急患者数	5,876 人	9,301 人	6,400 人		1
	こども医療センター、	と連携をして医療		うち入院患者数	613 人	925 人	640 人		
	地域周産期母子医療	を提供していく。		NICU 入院患者数	2. 220 人	2,010 人	4,020 人		
	センターである琉球	また、他機関との		分娩件数	267 件	252 件	370 人		
	大学医学部附属病院	連携に基づき小児・		うち帝王切開数	119件	119件	170 人		
	や沖縄赤十字病院と	周産期医療を担う		ハイリスク妊娠患者数	92 人	97 人	前年度並みを維持		
	連携をして医療を提	とともに、安心して		ハイリスク分娩患者数	68 人	84 人	前年度並みを維持		
					1	<u>I</u>			
	院小児科医のほか、小	育てられるよう医							
	児科開業医及び琉球	療の提供に努める。							1
	大学小児科の応援を								
	受け 365 日 24 時間小								
	児科医が常駐し、医療								
	を提供できる体制を								

	確保するとともに、小						
	児科専門医研修支援					,	
	施設として小児科医					!	
	の育成に努める。					!	
(3)	災害時対応及び緊急時に	における医療支援					
	①平時からの備えと発気	災後対応					
	災害時における病院機能	能の損失をできるだけな	少なくし、機能の立	ち上げや早急な回復を目指せるよう、平時より備えておくこと。また、発災後にお	おいては、	入院患者の安全確保及	び被災者の診
	療に努めること。						
(3)	(3)災害時対応及び緊	(3) 同左	施設の災害対策	コロナの影響により、BCPに基づいた訓練・研修等については実施できなかっ	ウエイト	!	
	急時における医療支		病院施設の被	たが、事業(医療)の継続の一環として、新病院における医療継続のための設備	2	!	
	援		災に的確に対応	等について、確認・調整を行い継続中である。	評価	!	
	①災害時における病	① 同左	するため、災害		Π		
	院機能の維持・復旧の	災害時における	対策マニュアル				
	ため、那覇市立病院事	病院機能の維持・復	を検証する。ま			,	
	業継続計画 (BCP)	旧のため、那覇市立	た防災・防火訓			,	
	に基づき、院内での訓	病院事業継続計画	練を定期的に実			!	
	練実施や研修会を実	(以下、BCP)に基づ	施する。			!	
	施するほか、那覇市や	き、院内での訓練実				!	
	沖縄県が実施する災	施や研修会を実施				!	
	害訓練に参加し、平時	する。				!	
	から災害に備えるよ					!	
	う努める。					!	
	また、発災時において					!	
	は、入院患者の安全確					!	
	保を図るとともに、発					!	
	災後は被災者の診療					,	
	にあたるよう努める。					!	
						!	
						!	
						!	
						!	
						!	
						!	

②現病院施設は耐震性に課題を抱えていることから、不測の事態への備えとして、	②那覇市や沖縄県が実施する災害訓練に参加し、平時から災害に備え、不測	那覇市や沖縄県がラットワークを確認・リットワークを確認・リットワークを確認・リットワークを確認・リットの関連指標を表現しています。	見直しをおこないな		、各医療機関等とのネ 3こなう。	ウェイト 2 評価 II	
BCP に基づき、患者移	の事態への備えと	指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標		
送先の調整や搬送手	して、BCPに基づき、	災害訓練回数	0件	0件	7件		
段の確保等について、	患者移送先の調整	災害訓練参加者数	0人	0人	35 人		
他医療機関との連携、	や搬送手段の確保	火音训除多加有效	0,7	0,7	33 人		
ネットワークづくり に努める。	等について、他医療 機関との連携、ネッ						
(Cププリン/ひ°	快渕との連携、イッ トワークづくりに						
	努める。						
 ③医療支援への取組み							
	時において、DMAT(災害派遣医療	寮チーム)を派遣する等、医療者	枚護活動の支援に努	めること。			
③大規模災害時や緊					ていた訓練が再開し、	ウエイト	
急時において、DMA	ける大規模災害時	当院 DMAT チームも県	具内外の訓練に参加 [・]	することができた	。参加した訓練では、	2	
T(災害派遣医療チー	や緊急時において、	新しく当院 DMAT チー	-ムに加わったメン	バー(医師1名、	看護師1名)と活動す	評価	
ム)を派遣する等、医	市立病院 DMAT (災害	ることができ、災害	派遣時における複数	女チームの運用や	当院チームのメンバー	Ш	
療救護活動の支援に	派遣医療チーム)を	がタスクとして参加	することで災害訓練	東の運営方法等につ	ついても訓練を通して		
努めること。	派遣し医療支援を	経験することができ	た。また、実働訓練	東だけでなく技能網	維持研修へも積極的に		
	実施する。	メンバーを派遣する					
	また、DMAT を定期	コロナに関連する	派遣としては、沖縄	4県コロナ対策本語	部よりクラスター施設		
	的に訓練研修に参			ぶを中心に活動し~	ていたため、昨年ほど		
	加させるなど、医	対応することはでき					
	療救護支援活動の				厚接触者・体調不良者		
	向上に努める			E内感染対策チーム	、(ICT)及び院内コロ		
		ナ対策本部の指示の					
		(災害医療の関連指		1.41///	シ由口坐した 本立		
		※被災地等への派遣	午奴には冲縄県コロ	ア対東本部要請》	K道凹数を含む。		
		指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標		
		災害研修会回数	3回	5回	7回		
		災害研修会参加者数	4人	26 人			
		被災地等への派遣件数		1件			
		2000					

(4)	保健所との連携									
(4)		新型インフルエンザ	等の感染症対策に体	品力すること						
(6)	那覇市保健所と連携し、 (4) 保健所との連携 那覇市保健所と連 携し、新型インフルエ ンザ等の感染症対策 に協力する。	、新型インフルエンザ ^を (4) 同左	等の感染症対策に協	コロナによる医療た。情報共有や拡大することができた。 また、コロナ患病に整備するなど機動 組織横断的に協力体	大防止策の検討をと 者受入の要請に応え 動的に対応した。発 本制をとって運営で 珍をスムーズに受け	医師会との連携を図っ の感染防止対策を強化 の病棟を使用できる様 チン接種に関しても、 い児科医の確保及び受	ウェイト 2 評価 V			
(5)	市の施策との連携	l	l							
1)1	保健・福祉行政との連携									
)	疾病や介護の予防、健康	づくりを推進するため	、市や関係機関と連	連携・協力して疾病予	防対策等に協力する	らこと。				
(7)	(5)市の施策との連携 ①保健・福祉行政と	(5) 市の施策との連携 ① 同左					こなると思われる社会 行うことで、心理的不	ウエイト 1		
	の連携			安の軽減に努め、治				評価		
	疾病や介護の予防、						悪化し QOL 低下があ	Ш		
	健康づくりを推進す						。医師・糖尿病認定看			
	るため、慢性腎臓病			護師・栄養士・薬剤						
	(CKD)に対するフ			健診センターにお	おける疾病予防対策	関連について、那覇	肩市をはじめ、各市町			
	オローアップ、CKD			村、全国健康保険協	会、市町村共済組合	等と連携し健診事	業を継続した。指標に			
	の啓発活動、CKDサ			ついて、前年度と比	比較し、ほとんどの打	指標で増加した。				
	ポート外来の推進や			10月より乳腺エコ	コー予約枠を 10 枠が	いら 12 枠へ増枠した	-			
	患者教育のための教			那覇市と連携した	上特定健診 (まちかと	ご健診)について、特	寺定健診の休日2日間			
	育入院、特定健診の休			(2月19日、3月1	9日)に54件(令和	3年度 52 件) 実施	iした。			
	日実施等、那覇市や関			(疾病予防対策の関]連指標)					
	係機関と連携し疾病			指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標			
	予防対策等に協力す			特定健診件数	1,716件	1,707件	2,600 件			
	る。			特定保健指導件数	489 件	585 件	500 件			
				がん検診件数	267 件	364 件	500 件			
				人間ドック件数	3,735件	4,410件	4,700件			
				健康診断件数	4,059件	4,571件	3,700件			
_	地域包括ケアシステムの		即ウオゼのおルナ/年	こうな 木井寺かれ	ケアショニュの世際	に扱わせてこし				
(8)	へ院患者が円滑に在宅医療 ②地域包括ケアシス	②在宅療養支援診	1		<u> </u>	<u> </u>	室・がん診療連携室・	ウエイト	I	I
(0)	ひ地域也指グナンス テムの推進	療所、訪問看護ステ					主・かん診療連携室・こに国際医療支援室が	1		
		プラス から					に国际医療 文仮 重か 記結型医療 へのつなぎ	評価		
	所、訪問看護ステーシ									
					· · · · · · · · · · · · · · · · · ·				1	1

	ョン、介護施設、ケアマネージャー、社会福祉士等と連携し、入院患者がスムーズに在宅医療へ移行できるよう退院支援の強化、適切な情報提供や急変時の受入体制を整備する。	支援し、入院患者が スムーズに在宅医 療へ移行できるよ う退院支援の強化、 適切な情報提供、急 変時の受け入れ体	患者情報の把握、退院支援へ早期着手、円滑なベッドコントロールを合理的	を強化することで効率的な病床管の平均在院日数は11.2日(0.52 前年度より改善した。波及効果と自宅訪問が増加し、多職種連携で多スはリモートを活用し、病棟側も有の場を設定した。師長研修教育導入した。 患者家族の意思決定を尊重した確立に支援していく事が当部署の職種連携で、安心して住み慣れたい。 昨年に比べ、退院調整件数は7、継続する中、病院運営としての患コロナ関連での退院調整制限(集) 指標名 退院調整実施件数 訪問看護指示書件数 介護保険主治医意見書件数	日短縮)、在学 して各病棟・音 実施するこをか デプログラムに 一人とので 一人とで 一人とで 一人とで 一人とで 一人とで 一人とで 一人とで 一人と	を復帰率 95.3 『署の退院前行ができた。退院できる環境をはいきる支援研修のできる支援研修のできる大きが出来るように、要因とは、アストルのでは、アストルのでは、アストルのでは、アストルのでは、アストルルのでは、アストルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルル	9% (0.6%増加)と 後カンファレンスや 完前後カンファレン 整え、在宅側との共 をと訪問看護実習を せできる院内体制の 外のシームレスなきた でに尽力していきた てコロナの影響等も にる限定的な方法で 令和4年度目標					
				在宅療養支援診療所への紹介件数	1, 186 件	874 件	前年度並みを維持					
(6)	 市民への情報の提供・発	信			1, 100	0,111	11.1 / (Д.ш) Елип 1					
(-)	11710 300		ての情報提供・発信	に努めるとともに、医療に関する知	田識の善及政系	※を推進する	~ }					
(9)	(6)市民に対し、市立							ウエイト		T		
(0)	病院の診療機能・運営		,, = ,	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		0 , .		1				
	状況についての情報		-	託会社と新たに契約を締結し、段				評価				
	提供・発信に努めると			(第1回目:令和4年9月、第2				IV				
	ともに、医療に関する			月)		. == / 4 / / 14						
	正しい知識の普及啓	関する知識の普及	情報を広く発信	リニューアル IP の内容について	ては、受診案内	の特色や診療実績な						
	発を推進する。情報発	啓発を推進する。情	し、より良い医	どコンテンツの見直しや修正を行	い、市民に分	内容となるよう努め						
	信の手段として、当院	報発信の手段とし	療に繋げていく	た。また、各センターの紹介や放射	対線治療ペーシ	ジなど 17 ペー	ジを新規で作成し、					
	の院外ホームページ、	て、当院の院外ホー	ことに努める。	より多くの情報を発信した。内容								
	広報誌等を活用し、診	ムページ、広報誌等	また、セキュリ	が求める情報を得やすい作りにし	た。							
	療実績や医療情報を	を活用し診療実績	ティー対策強化									
	提供する。		も行う。									

や医療情報の掲載		リニューアル IP 公開後は、診療に関わる情報(休診・代診情報や診療制限等)		
を強化する。		や、地域がん診療連携拠点病院としての市民向けサロンに関する案内など、リア		
		ルタイムで情報を発信した。		
		セキュリティー面に関しては、問題のあった問合せフォームの箇所を外部サ		
		ービスの利用で悪用ができないようにした。また、障害時の復旧に時間がかかっ		
		たため、HP公開の仕組みを変更する事で改善した。		
	病院情報の公表	厚生労働省が推奨している「病院情報の公表」は、診療情報の提供や活用等、		
		診療の透明化や改善の努力を評価する趣旨で平成29年度より行われている。厚		
		生労働省の指定する項目について、当院の診療に関する情報を公開することに		
		より、患者や地域住民が当院の診療内容や特長等の情報を自主的に得られるよ		
		う、HP にて情報を提供している。「病院情報の公表」は毎年 10 月に更新を行う		
		こととなっているため、継続して掲載を行った。		
	広報誌発行	広報誌発行については、今年度は1冊も発行することができなかったが、連携		
		クリニック及び患者へ最新の医療機器導入や新たな診療科の情報等発信をし		
		た。		

様式1-1-4-2 年度評価 項目別評定調書(市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報		
1-2	診療機能の充実	
業務に関連する政策・施策	(1) 高度医療の充実	当該事業実施に係る根拠
	①専門性を持った医療人の確保	(個別法条文など)
	②医療機器の計画的な更新・整備	
	(2) がん医療の充実	
	①地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実	
	(3) 地域医療機関との連携推進・強化	
	①地域医療機関との連携推進・強化	
	(4) 人材の確保及び育成	
	①医療水準の維持・向上のための専門性向上および人材確保と育成	
	(5) 安全安心で質の高い医療の提供	
	①患者中心の医療	
	②医療安全対策の徹底	
	③医療の標準化と最適な医療の提供	
	④法令の遵守及び行動規範に沿った業務運営	
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事
		業レビュー

2. 主要な	経年データ												
	①主要なアウトプット	ト(アウ	トカム)情報				2	主要なインプット	青報				
	指標	達成 目標	(参考)中期計画 令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手術ナビゲーショ	耳鼻咽喉科		4件	6件	3件	7件				_			
ンシステ	脳神経外科		11 件	3件	8件	10件				_	_	_	_
ム実施件	整形外科		25 件	25 件	12 件	19件							
数	眼科		_	_	_	1件				_	_	_	_
レーザー破実績件数	の存装置を用いた施設		37 件	25 件	22 件	42 件				_	_	_	_
高度医療	CT 件数		17,812件	15,614件	14,837件	15,328件				_	_	_	_
の関連指	MRI 件数		7,503件	6,363件	6,409件	6,746件				_	_	_	_
標	RI 件数		804 件	687 件	828 件	804 件				_	_	_	_
	心臓カテーテル検査件数		452 件	311 件	258 件	248 件				_	_		_
	経皮的冠動脈形成 術(PCI)件数		202件	120 件	101 件	92 件				_	_	_	_
	アブレーション治療件数		158 件	126 件	107 件	115 件				_	_	_	_
	脳血管造影件数		274 件	153 件	113 件	115 件				_	_	_	_
	血管内治療件数		109 件	91 件	62 件	61 件				_	_	_	_
	血栓溶解療法(t-PA)治療件数		5件	3件	8件	4件				_	_	_	_
	手術件数(手術室)		3,561件	3,078件	2,839件	3,324件				_	_	_	_
	うち全身麻酔手術件数		2,102件	1,890件	1,611件	2,134件				_	_	_	_
	うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術件数 (※1 ポリペク/は除く)		601 件	508 件	429 件	523 件				-	-	_	-
	内視鏡による手術件 数(ESD*2ESD:内視鏡 的粘膜下層剥離術)		75 件	86 件	93 件	106 件				_	_	_	_
がん診療	胃がん		0件	3件	2件	6件				_	_	Ī	
連携パス	大腸がん		3件	11 件	14件	22 件				_	_	Ī	
実績	乳がん		39 件	42 件	75 件	60 件				_	_		-
	肺がん		0件	0件	0件	0件				_	_		
	肝がん		0件	0件	0件	0件				=	=	_	_
	前立腺がん		0件	0件	0件	0件				_	_		=
	合 計		42 件	56 件	91 件	88 件					_		

がん医療	全がん退院患者数		1,622 人	1,612人	1,371人	1,500 人		_	_	_	_
の関連指	うち5大がん退院		504	F00 !	200 1	0.40					
標がん医	患者数		731 人	736 人	633 人	646 人		_	_	_	_
療の関連	がん患者外来化学療		0 664 1	2,944 人	2,906 人	3, 247 人		_	_	_	_
指標	法患者数		2,664 人	2, 944 /	2,900 人	3, 241 人		_	_	_	_
	がん放射線治療実		296 人	266 人	223 人	276 人		_	_	_	_
	患者数		230 /								
	がん患者相談件数		1,479 人	1,670人	1,322 人	1,214人		_	_	_	_
	全国がん登録件数		952 件	1,060件	1,038件	883 件		_	_	_	_
	がん診療連携パス		41 件	56 件	91 件	88 件		_	_	_	_
	適用数										
	がん研修会等開催数		4旦	4回	7回	8回		_	_	_	_
	(医療者)		(103 人)	(85 人)	(322 人)	(158 人)					
	がん講演会等開催		12 回	0回	0回	6回		_	_	_	_
	数(市民対象)	- /	(194人)	(0人)	(0人)	(83 人)					
地域医療	紹介率	65%	77.0%	78.4%	80.6%	70.2%		_	_	_	
連携の関	逆紹介率	40%	84.6%	99. 7%	93.6%	82. 2%		_	_	_	
連指標	地域連携パス適用数		パス発行件数		パス発行件数	パス発行件数		_	_	_	
	(大腿骨頸部骨折)		127 件	126 件	154 件	146 件					
	地域連携パス適用数		パス発行件数		パス発行件数	パス発行件数		_	_	_	
	(脳卒中)		410 件	351 件	142 件	105 件					
開放病床利	在院患者数		2,555 人	2,370人	2,367 人	2,623 人		_	_	_	
用率(5 床)	開放病床利用率		140.0%	129.8%	129.7%	143.7%		_	_	_	
専門性及	初期研修医数		20 人	13 人	15 人	16 人		_	_	_	_
び医療技	専攻医(後期研修		11 人	16 人	15 人	22 人		_	_	_	_
術の向上	医)数										
の関連指	派遣研修人数(県		初:7人	初:13人	初:13人	初:30人		_	_	_	_
標	内)		後:0人	後:0人	後:5人	専:4人					
	派遣研修人数(県		初:5人	初:1人	初:0人	初:2人		_	_	_	_
	外)		後:0人	後:0人	後:0人	専: 0人					
	学会発表数 (医師)		77件	40件	45 件	50件		_	_	_	_
	学会発表数(看護師)		20 件	6件	4件	13 件		_	_	_	_
	学会発表数(その		29 件	13 件	22件	44 件		_	_	_	_
	他メディカルスタッフ)		= 1 til	0 E III	00 11	10 10					
	論文発表数(全体)		51 件	37 件	33 件	16 件			_	_	_
	専門資格取得者数		3人	1人	19 人	31 人		_	_	_	_
	(新規)										

事務スタ	病院経営研修等	~	04.17	10.17	15	10 🗆							
ッフの専	の受講回数(合語	+)	84 回	18 回	17 回	10 回							
門性の向	事務職員勉強会	等	3回	6回	11 回	0回							
上の関連	外部講師による	講	5回	1回	0回	2回							
指標	演指導等												
	オンラインセミ		2回	27 回	29 回	28 回							
	専門資格取得者 (新規)		9人	1人	4人	3人							
医療安 全・院内	医療安全対策委 会等開催数	員	12 回	12 回	12 回	12 回				_	-	_	_
感染対策 の関連指	医療安全研修等 施回数	実	10 回	5回	2回	2回				_	_	_	_
標	インシテ゛ントレホ゜ート報件数	告	1,592件	1,602件	1,458件	1,496件				_	_	_	_
	アクシテ`ントレポート報件数		40 件	24 件	22 件	43 件				_	_	_	_
	院内感染対策委 等開催数	員会	12 回	4回	4回	10 回				_	_	_	_
	感染管理チームラウン 数	1、回	48 回	32 回	30 回	24 回		•		_	_	_	_
	院内感染対策研 等開催数	修会	26 回 (899 人)	9回 (500人)	8回(2,847人)	10 回 (1, 164 人)		•		_	_	_	_
患者中心の医療の	セカンドオピニオン件数 (院外から当院~		21 件	13 件	7件	11 件		•		_	_	_	_
実践の関 連指標	セカント、オセ。ニオン件数 (当院から院外~		29 件	39 件	19 件	30 件		•		_	_	_	_
医療の標 準化と最 適な医療	クリニカルハ゜ス適用』 数	患者	5, 235 人	5,354人	5,745 人	6,057人				_	-	_	_
の提供の 関連指標	クリニカルパス種類数		217(累計)	294(累計)	326(累計)	312(累計)				_	-		_
コンプライ	研修会開催数		0回	0回	0回	0回				_	_	_	_
アンスの関 連指標	参加者数		0人	0人	0人	0人				_	_	_	_
3. 各事業		5目標、計画	画、業務実績、年度評価	断に係る自己 記	平価								
	中期計画	年度記	十画 主な評価指	標		Ý	去人の業務実績	•	自己評価		評価	委員会	市長による評価

					業務実績			自己評価	意見	
2 診	 療機能の充実							F 1 11-4		
(1) 吊	高度医療の充実									
(D専門性を持った医療	人の確保								
	高度医療の充実を図	るため、専門性を持っ	った医療スタッフの	確保に努めること。						
(10)	2 診療機能の充	2 同左	高度医療機器	今年度もコロナの影響を受け、	不急の入院や検査	査、手術の延期等	等、一般医療に一	ウエイト		
	実	(1) 同左	を用いた使用	部制限が生じたこともあり、高度[医療の関連指標項	頁目(MRI 除く)て	で目標に未達であ	2		
	(1)高度医療の充実		件数	った。前年度との件数比較では、	前年度並みの件	数であった。		評価		
				(高度医療の関連指標)				Ш		
	①専門性を持った	① 同左		指標名	令和3年度実績		令和4年度目標			
	医療人の確保			CT 件数	14,837件	15, 328 件	17,400件			
	高度医療の充実			MRI 件数	6,409件	6,746件	6,700件			
	を図るため、医師を			RI 件数	828 件	804 件	850 件			
	はじめ、専門性を持			心臓カテーテル検査件数	258 件	248 件	450 件			
	った医療スタッフ			経皮的冠動脈形成術(PCI)件数	101 件	92 件	200 件			
	の確保に努める。			アブレーション治療件数	107 件	115 件	150 件			
				脳血管造影件数	113 件	115 件	250 件			
				血管内治療件数	62 件	61 件	120 件			
				血栓溶解療法(t-PA)治療件数	8件	4件	5件			
				手術件数(手術室)	2,839件	3,324件	3,500件			
				うち全身麻酔手術件数	1,611件	2,134件	2,000件			
				うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術	429 件	523 件	570 件			
				内視鏡による手術件数 (*ESD)	93 件	106 件	90 件			
				*ESD: 内視鏡的粘膜下層剥離術			_			
1	医療機器等の計画的									
				な医療機器等を計画的に更新・整備						
(11)	②医療機器等の計	② 同左	主な更新機器	鏡視下手術装置、電子カルテデー	タバックアップ	装置、脳神経外	科用内視鏡シス	ウエイト		
	画的な更新・整備			テム等 計 201 件				1		
	医療機器の整		I S m I A		on no total	r.,		評価		
	備・更新について		補助金による	クリーンパーティション、人工呼	吸器等 計6位	牛		Ш		
	は、費用対効果、地		整備機器等							
	域の医療機関との		定必 弗 子 / L ^	At 日 (日音句)(
	連携、がん治療に			簡易隔離ユニット 計1件						
	対する放射線療法		による整備機							
	等、医療需要及び		器等							
	医療技術の進展等									

	I	I	I consider the	t think me that it all the	town town t			1		1
	から総合的に判断		血管造影X線	血管造影X線診断装置の更						
	し、市立病院に求		診断装置更新	更新に伴う診療停止がないたる	め収益減が無く、	また、移設費用を	が不要で費用も抑え			
	められる役割を持			られることから、今年度の更新	断を見送った。					
	続的に提供できる									
	よう、計画的に更		MR I 更新	MRI 機器を選定し契約締結し	、たが、納品前に 	部品の一部に不具	具合が見つかったた			
	新・整備する。			め、翌年度へ納期変更となった	た。					
			電子カルテシ	次年度更新予定の電子カル	テシステム及び名	予部門システムの	の選定作業に着手し			
			ステム及び各	た。複数ベンダーによるデモン	ノストレーション	、ヒアリングを写	実施。ハードウェア、			
			部門システム	ソフトウェアの仕様作成、病	院建替に伴う医療	寮情報システム の	の移設計画に時間を			
			機器選定	要したため業者選定には至ら	なかった。令和5	年7月に業者決	定する。			
(2))がん医療の充実									
	専門的ながん医療の提	供、がん医療の地域	連携協力体制の構築	延、がん患者やその家族に対する	5相談支援、情報	提供等を行う地	域がん診療連携拠点	病院として	て、がん医療の充実に	努めること。
(12)	(2)がん医療の充実	(2) 同左		がん医療の関連指標につい	て、コロナの影響	響を受けた項目	もあったが前年度並	ウエイト		
	専門的ながん医			を維持することができた。外来	K化学療法患者数	は 3, 247 人で前	年度と比較して 341	2		
	療の提供、がん診			人増加し、放射線治療の実患	者数は 276 人で前	 年度と比較して	53 人増加した。	評価		
	療の地域連携協力			がん患者外来化学療法患者	数の増加について	て、入院治療から	ら外来治療へ移行し	Ш		
	体制の構築、がん			ており、注射薬との併用や内原	服のみでの化学療	法が増えている	00			
	患者やその家族に			地域がん診療連携拠点病院	の役割として、ス	ぶん診療連携パン	スの利用促進をはか			
	対する相談支援、			る事は重要であるが、5大がん	しと前立腺がんの	がん診療連携パ	スの適応件数は、88			
	情報提供等を行う			件で前年度と比較して若干減少	少した。					
	地域がん診療連携			地域がん診療連携拠点病院の	の指定更新を令和	15年3月までに	上終え、4年間(令和			
	拠点病院として、			5年4月~令和9年3月末)(の指定を受けた。					
	がん医療の充実に									
	努める。			(がん医療の関連指標)						
	また、がん診療連			指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標			
	携パスの利用を促			全がん退院患者数	1,371 人	1,500 人	前年度並みを維持			
	進、がん診療に従			うち5大がん退院患者数	633 人	646 人	前年度並みを維持			
	事する医師等に対			がん患者外来化学療法患者数	2,906 人	3, 247 人	前年度並みを維持			
	する研修会開催、			がん放射線治療実患者数	223 人	276 人	前年度並みを維持			
	全国がん登録の推			がん患者相談件数	1,322件	1,214件	前年度並みを維持			
	進、がん患者の就			全国がん登録件数	1,038件	883 件	前年度並みを維持			
	労支援の啓発、が			がん地域連携パス適用件数	91 件	88 件	前年度並みを維持			
	んフォーラム等の				7回(322人)					
	講演会を継続して			がん研修会等開催数(医療者)		8回(158人)	前年度並みを維持			
	開催する。			がん講演会等開催数(市民対象)	0回(0人)	6回(83人)	12 回(200 人)			
				(水) 沙埃油棒 ジュウ体)						
				(がん診療連携パス実績)						

	T T		T	I					1	1
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				胃がん	0件	3件	2件	6件		
				大腸がん	3件	11 件	14 件	22 件		
				乳がん	39 件	42 件	75 件	60 件		
				肺がん	0件	0件	0件	0件		
				肝がん	0件	0件	0件	0件		
				前立腺がん	0件	0件	0件	0件		
				合 計	42 件	56 件	91 件	88 件		
				-	1	-	•			
			 医療者向け研	 主な研修内容	は、①薬剤師教	でできょう (2)がん。原	₹療に従事する	医師等向け緩和ケ	P	
			修会		, 0,,,,,,,,,,	.,,		ンス⑤化学療法と		
								診療に携わる医師		
				研修医、県内の	ホスピス、緩和な	ケア病棟のがん	専門看護師・社	会福祉士を中心に	緩	
				和ケア研修会を	開催した。					
			市民・患者向	市民や患者向]けの研修会等は	、コロナの状況	も鑑み、感染対	策も講じながら開	崔	
			け研修会	した。社会生活	計が通常の状態に	戻った訳でもな	よいことから回	数を制限しながら	荆	
				催した。						
				 がんフォー 	-ラム「がんと就	労」 1回開催	産(市民・事業所	斤対象)		
				② 患者サロン	5 回開催(か	ん患者・家族対	(象)			
				診療情報管理	室では、例年通	りがん登録の専	従職員を中心に	ご登録内容のダブル	チ	
				ェックを行い入	院及び外来症例の	の登録を行った	。全国がん登録	への報告も実施し	た。	
				今年度の新規が	ん登録件数は 88	3 件であり、前	年度より 155 仲	‡と減少した。がA	/登	
				録実務に関わる	知識・技術の向」	こを目的に、国立	だがん研究センタ	マー主催の院内がみ	/登	
				録実務中級認定	者研修(e-learr	ning 形式)にお	いては職員4名	が受講した。		
(-/	地域医療機関との連携	7,111-12								
	地域で完結する切れ目		るため、地域医療							
(13)	(8) 12 3(2) (8)	(3) 同左						4月コロナ感染拡		
	との連携推進・強							4年8月18日開催		
	化				催、第三回(令和				評価	
	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I			, , , , , , ,				隽交流会を約3年	-	
	地域で完結する							に、Web での参加		
	切れ目のない医療							5名、Web100名の		
	を提供するため、						た事例の発表等	、ディスカッショ	ン	
	地域医療支援病院				を行うことがで		688) A A A A	由来よしいでいす	,	
	として、地域の医療機関しの悪なる				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	/		患者をより受け入れ	·	
	療機関との更なる			るためにも、逆	増がの推進を図	つた。紹介率で	0.2%、	率82.2%であった。)	

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ı		1		~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	とよりっかり、幼り入立し	L = 1, 4,170 + 4-1 > 440.00		
	連携の推進・強化							け入れ制限を行う期間 、)7	
	を図り、紹介率及				あり、紹介率、逆紹介					
	び逆紹介率の向上				登録医が利用できる	5開放病床 5 床を確	保し、当院医師と	: 共同で治療できる体質	il	
	に努める。				を整備している。開放	対病床利用率は 143.	7%であった。			
					大腿骨頚部骨折パス	く、脳卒中パスの適月	用数は前年度を下[回る結果であった。パ	ス	
					適用数はコロナの影響	撃により入院制限や	手術受入制限を行	ったため、減少した。		
					養科においても、加算	にかかわらず、疾恩	息の合併症や重症化	ヒリスク軽減を目的と		
					て、転院先や在宅医療	景などの療養先に入	、院中や退院時の第	栄養に関する情報提供		
					を提供している。					
					また、令和4年4月	に地域の医師とのi	車携強化、医師会と	との医療政策の密な情	長	
					共有、当院の経営改善	/				
					師会を解散し、那覇市					
					としてその任にあたっ					
					る。) (4 . 20° 11/11 9 —	971 VMW C 014			
					。 (地域医療連携の関連	直指標)				
					指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標		
					紹介率※	80.6%	70.2%	前年度並みを維持		
					逆紹介率※	93.6%	82.2%	前年度並みを維持		
					開放病床利用率	129.7%	143.7%	前年度並みを維持		
					地域連携パス適用数	パス発行件数	パス発行件数	前年度並みを維持		
					(大腿骨頸部骨折)	154件	146件			
					地域連携パス適用数	パス発行件数	パス発行件数	前年度並みを維持		
					(脳卒中)	142件	105件	刊十段业ので飛行		
					(参考) 厚労省の紹介率	及び逆紹介率基準は、	紹介率60%以上かっ	つ逆紹介率40%以上		
(4))人材の確保及び育成									
	提供する医療水準の網	能持・店	可上や病院経営	の専門性を高める方	ため、必要な人材の確保	尺及び育成に努める	こと。			
(14)	(4) 人材の確保	(4)	同左	医師の確保	救急医が1名新たに	二入職し、救急医 2 ٪	名体制となった。市		医 ケエイト	
	及び育成				療において体制の維持	・充実に大きく貢	献している。		1	
	提供する医療水				また、形成外科医か	31名入職した。専	門領域でもある腫	瘍切除後の再建(皮膚	. 評価	
	準の維持・向上や				性腫瘍切除後の再建、	乳房再建など)につ	ついて対応可能とな	なった。機能のみなら	F IV	
	病院経営の専門性				形態的にもより正常に	こ、より美しくする	ことにより、生活	の質(Quality of Life)	
	を高めるため、必				の向上に貢献している) _o				
	要な人材の確保及									
	び育成に努める。			臨床研修医	臨床研修医確保に向	向け、コロナの影響	により制限を設け	けていた病院見学の受け	†	
	救急医等の人材確				入れを再開した。採用	月イベントに参加し	、全国の医学生に	ニ対して情報発信を行	>	
	保の手段として、				た。県内外から合計5					
	琉球大学との連				向上のため、参加者へ	アンケートを実施	し当院に対する評価	価・評判について情報」	Z	
	携、沖縄県医師会・									
	20,110									

_								 	
	那覇市医師会との	集、	分析を行った	た。当院主催の W	'eb 説明会を合	計3回実施、県外	の採用イベントへ		
	連携、リクルート	合計	├4回出展、幻	企業主催の Web i	说明会へ参加	し県内外の学生へや	青報発信を行った。		
	機関の活用を図	\$	和4年度採	用対象の病院見	学者数及び実	習者数が少なかっ	たことに伴い、募		
	る。	集定	≦員数(10 名) を満たすこと	が出来なかっ	た。また、初期臨	床研修プログラム		
		<i>(</i>)-	環で、院外で	で研修を行った	者が多数いただ	ため、県内・外派流	遣件数が増加した。		
		< 安	所修医在籍数》	及び派遣人数>					
				令和3年	F度実績	令和4	年度実績		
				15	人	10	6人		
		初	期研修医	うち県外派遣	うち県内派送	遣 うち県外派遣	うち県内派遣		
			// ///-	0人	13 人	2人	30 人		
			#1415	* *	人		2 人		
			専攻医	うち県外派遣					
			後期研修医よ 名称変更	0人	5人		<u> </u>		
			11小友文	0人	5人	0人	4人		
		オン		での学会発表が		比較して学会関連	実績が増加した。		
				指標名	令	和3年度実績	令和4年度実績		
		学	会発表数(图	医師)		45 件	50 件		
			会発表数(君			4件	13 件		
				その他メディカルスタ	y7)	22 件	44 件		
			文発表数(d	è体)		33 件	16 件		
		て <i>の</i> . 努& (集)役割を発揮 うた。 専門看護師・記	し患者さん・ご? 認定看護師の在?	家族への指導・ 籍数)	支援を行い、患者	がん拠点病院としサービスの向上に		
			専門看護分野	予 令和3年	F度実績	令和4年度実績			
		が	ん看護		2名	3名	, 1		
			合 計		2名	3名	á		
		導・ なる	教育を担って活動が期待で	てもらった。 令れできる。 新たに刺	和5年 10 月に 対急領域特定和	認定試験があり、	内・院外の職員へ指 合格した後には更 た。医師の働き方 濯に期待したい。		

	認定看護分野	令和3年度実績	令和4年度実績	
	集中ケア		3名 3名	
	感染管理		3名 2名	<u> </u>
	慢性心不全看護		[名] 1名	<u> </u>
	皮膚・排泄ケア		2名 2名	
	小児救急看護)名 0名	_
	がん化学療法)名 0名	
	がん放射線療法看護		L名 1名	-
	摂食・嚥下障害看護		1名 1名	<u> </u>
	脳卒中リハビリテーション看護		L名 1名	7
	糖尿病看護		L名 1名	7
	慢性呼吸器疾患看護		1名 1名	7
	新生児集中ケア		L名 1名	
	緩和ケア認定看護師		3名 3名	
	認知症看護認定看護師		2名 2名	
	特定・認定看護師)名 1名	
	合 計	2)名 20名	
	ことかでさた。谷部門の			
	※研修参加人数は累計	'負俗以付日奴、训修夫	責は以下のとおりであった。	
薬剤師		和3年度実績	漬は以下のとおりであった。 	
	薬剤部 年 医療情報			
	薬剤部 年 資格取得 医療情報 抗菌化学	予和3年度実績 服技師1名	令和4年度実績	
薬剤師	薬剤部 名 資格取得 医療情報 抗菌化等 研修:参加 1件	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(オンライン1件) 67名	
薬剤師 診療放射線技	薬剤部 名 資格取得 医療情報 抗菌化等 研修:参加 1件	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(かうか1件)67名 令和4年度実績	
薬剤師	薬剤部 令 資格取得 医療情報 抗菌化学 抗菌化学 1 件 研修:参加 1 件	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(おうか1件) 67名 令和4年度実績 日本X線CT専門技師1名、	
薬剤師 診療放射線技	薬剤部 名 資格取得 医療情報 抗菌化等 研修:参加 1件	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(かうか1件)67名 令和4年度実績 日本X線CT専門技師1名、 第1種放射線取扱主任者1	
薬剤師診療放射線技	薬剤部 令 資格取得 医療情報 抗菌化学 抗菌化学 抗菌化学 分析 1件 放射線室 今 資格取得	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名 令和3年度実績	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(ホンライン1件)67名 令和4年度実績 日本 X線CT専門技師1名、 第1種放射線取扱主任者1 名、医療安全管理者1名	
薬剤師 診療放射線技	薬剤部 令 資格取得 医療情報 抗菌化学 抗菌化学 抗菌化学 分析 1件 放射線室 今 資格取得	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(かうか1件)67名 令和4年度実績 日本X線CT専門技師1名、 第1種放射線取扱主任者1	
薬剤師 診療 放射線技師	薬剤部 令 資格取得 医療情報 抗菌化管	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名 合和3年度実績 - オンライン 69件) 159名	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(ホンライン1件)67名 令和4年度実績 日本X線CT専門技師1名、第1種放射線取扱主任者1名、医療安全管理者1名 50件(ホンライン49件)132名	
薬剤師 診療放射線技	薬剤部 令 資格取得 医療情報 抗菌化管	令和3年度実績 最技師1名 学療法認定薬剤師1名 (オンライン1件) 67名 令和3年度実績	令和4年度実績 小児薬物療法認定薬剤師1名 1件(ホンライン1件)67名 令和4年度実績 日本 X線CT専門技師1名、 第1種放射線取扱主任者1 名、医療安全管理者1名	

	研修:参加	1件	:(オンライン 1 件) 1 名	<u>d</u> 2	2件(す^	べてオンライン)2名		
管監理栄養士	栄養室		令和3年度実績		令和	口4年度実績		
	√757 +467 TE→ √2E		1 库库美松类 1	1.47 日:	本栄養士	上会災害支援チー		
	資格取得	日本槽	录病療養指導士:	1名 ム	スタッフ	72名		
	研修:参加	120件(オンライン 114 件) 338	8名 12	1件(オンラ	が 108 件) 197 名		
		I.		l .				
理学療法士	リハビリテージ	ション室	令和3年度	実績	令	和4年度実績		
作業療法士			呼吸療法認定士	5名	臨床実	習指導者2名、公		
言語聴覚士			認定理学療法士	(内部障	認心理	師1名、がんリハ		
	資格取行	导	害・循環): 2 %	名	ビリテ	ーション研修(認		
			作業療法臨床実	習指導:	定療法	:士) 4名、脳卒中		
			2名		認定作	業療法士1名		
	研修:参	加	14 件(オンライン 14 作	牛) 28名	23件(オンライン 23 件) 85 名		
Who the IA the LinkT				<u> </u>				
臨床検査技師	検査室	令和	13年度実績		令和4年	年度実績		
				超音波検	査技師	(循環器・消化器		
	 資格取得	感染制征	卸認定臨床微生	領域)各	1名、イ	インフェクション		
	具怕坎府	物検査技	支師:1名	コントロ	ールドク	フター (ICD) 1名		
				合計3名				
	研修:参加	34	件:87名		37件:	: 107 名		
事務職	令和4年度に	乙、病院事	事務局では病院未総	圣験の5名	を採用し	たため新人事務職員		
サイカイ 収	向けの教育に泊	主力した。	まず、病院の事務	务職員とし	て必要な	な医療や経営に関する		
	知識や、経営調	果題を解決	マする能力を身につ	つけてもら	うため、	医療経営士3級の取		
	得を義務付けた	E。令和4	1年度中に2名が資	資格を取得	する事カ	ぶできた。継続して取		
	得継続を支援し	たい。 ま	ミた、新人教育の-	一環として	、学会発	発表を奨励し、全国自		
	治体病院学会で	で新人事務	蔣職員、医師事務 補	献助者合わ	せて4名	呂が発表する機会を得		
	た。これらにカ	『え、新人	、事務職を対象とし	した毎月勉	強会を開	昇催する等、新人教育		
	に重点を置いて	て取り組ん	<i>い</i> だ。					
	(事務スタップ	クの専門性	との向上の関連指標	票)				
		指標名		令和3年	度実績	令和4年度実績		
	病院経営研修	等への受	講回数		17 回	10 回		
	オンラインセ	ミナーに	よる受講回数		29 回	31 回		
	外部講師によ	る講演指	導等		0回	2回		
	事務職員勉強	会等			11回	0回		
	専門資格取得	者数(新規	見)		4人	5人		

				学会発表(参加人数)		2件(2名)	7件(7名)			
				◎診療情報管理士 1名台						
				◎医師事務作業補助技能器		工 3 / 10 7	ſΉ			
(5)	安全安心で質の高い図	 		○区即事场 [F来佣功]X 肥前	24 D 11F					
	ひ主女心で買い高い。 Î)患者中心の医療	S/原V/Jルド								
		ち、患者の権利を尊重	田温わ掛けに奴	ムスァレ						
(15)	(5) 安全安心で質			コロナの影響による受診						T
(15)	の高い医療の提供	(5) 四左		当院ホームページにおいて						
	①患者中心の医療	 ① 同左 		- 明、予約受付方法、問い合				評価		
	基本理念である	(I) H)/I.			142 676, 100011	亚子"/月秋地区	(CHL)	IV		
	「和と奉仕」に基			(患者中心の医療の実践	この関連指標)			14		
	づき、常に患者の			(配合するの区がの人)						
	視点に立ち、患者			指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標			
	の権利を尊重し、			セカンドオピニオン件数	7 /4-	11 /4	Ale her refer Many and All Males			
	患者中心の医療提			(院外から当院へ)	7件	11 件	前年度並みを維持			
	供に努める。			セカンドオピニオン件数	19件	30 件	前年度並みを維持			
	また、セカンドオ			(当院から院外へ)	20 11	90 11	134 1 (2002) 2 (40)			
	ピニオンについて									
	も、引き続き円滑									
	な対応に努める。									
	② 医療安全対策の循		1						1	
	医療安全の確保を図	るため、院内の感染症	定対策及び医療事故	防止対策を徹底すること。						
(16)	②医療安全対策委	② 同左	医療安全対策	前年度同様、コロナの影	響により入院患	者数に大幅増加等	等はなく、インシデン	/ト ウェイト		
	員会、院内感染対			報告数は 1,496 件で前年	度とほぼ同水準だ	ごった。前年度同]様一般的に求められ	1る 1		
	策委員会を定期的			報告数より少ない状況は網	記いている。 アク	シデントレベル	(3b 以上) の報告数	対が 評価		
	に開催し、インシ			43 件と前年度の 22 件を大	きく上回ったが、	1つの事象に多	職種からの報告事例	列が Ⅲ		
	デント・アクシデ			複数あった。その報告件数	は、1つの事象に	こ2職種の報告が	34件、1つの事象は	23		
	ント報告や分析、			職種の報告が2件であった	こ。また、0レベ	ルの報告は、128	8件だった。			
	対策について周知			インシデント報告数につ	oいては、コロナ	による院内での	クラスター発生に。	とり		
	徹底する			委員会が数回参集できず、	リンクナース、リ	「ンクスタッフへ	、 の指導が上手くいた	12ず		
				インシデント報告が少な状	代況が続いたと思	われる。アクシラ	デントレベル (3b 以	上)		
				の報告が増えた理由として				•		
				ひとつと考える。その内容						
				療ミスでのアクシデントで		• •				
				識の向上があったためだと	さ考える。 (医師の	アインシデント報	B告数 令和4年:42	2件		
				令和3年:28件)						
				目標として「 TeamSTEPF						
				ェックバックの履行、3.	ダブルチェック	方法の確立と定え	音)」を2年連続で排	易げ		

概ね定着したと思われたが、数値目標としてアンケートのみの評価にとどまった。 医師のインシデント報告は徐々に増加しているが 0 レベルの報告は減少していた。

(医療安全・院内感染対策の関連指標)

指標名	令和3年度	令和4年度	令和4年度	
指保石 	実績	実績	目標	
医療安全対策委員会等開催数	19 🗔	12 回	前年度並み	
	12 回	12 🖽	を維持する	
医療安全研修等実施回数	2回	2回	10 回	
インシデントレポート報告件数	1,458件	1,496件	1,600件	
アクシデントレポート報告件数	22 件	43 件	50件	

院内感染対策

従来から感染対策への取組や問題点を共有・協議する場として連携施設合同会議を開催しているが、本年度からは那覇市保健所及び那覇市医師会に加入して頂く事で、課題の提示・助言をスムーズに行えるようになった。夏から冬にかけては、院内クラスターの対応に追われた。スタッフのコロナ罹患・濃厚接触による離脱が続くなか、関連スタッフ・患者のスクリーニングや検査体制の整備、現場の感染対策指導を実施することにより医療体制の維持に貢献できた。

また、ゾーニングや機器の導入・更新に関する提言や各部署からの相談にも随時 対応し、組織の効率的運用のための助言も実施した。

(導入器材例: ベッドパンウォッシャー、フィットテストキット、CO2 モニター、 陰部洗浄用ワイプシート等)

コロナ感染の押さえ込みに多大な労力を割かれる状況においても、ICT ラウンドを実施した。現場の指導監督・助言をとおして感染対策をサポートすると同時に、スタッフの不安・悩みを吸い上げることでモチベーションの維持及び具体的なアドバイスに繋げることができた

院内感染対策研修会については、集合型の研修会開催が難しいなか、Web 研修を一部取り入れることで感染対策に関する教育の質を維持できた。実践を伴う研修内容の場合には、規模を小さくして対応するなど適宜対応した。

院内感染は医療提供体制への影響が大きいことから、法人の意思決定を迅速に 行う必要がある。理事長・理事及び関連部署を召集する会議を随時開催できる体制 を維持し、会議内容を各部署へフィードバックすることで、組織としての対応力向 上を実現した。

(医療安全・院内感染対策の関連指標)

指標名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和4年度目標
院内感染対策委員会等開催数	4回	10 回	12 回

	感染管理チームラウンド回数	30 回	24 回	50 回		
	院内感染対策研修会等開催数	8回	10 回	25 回		
		(2,847)人	(1, 164)人			
① 医療の標準化と最適な医療の提供						
効果的な医療を提供できるよう、クリニカルパスを有効に					1	
(17) ③効果的な医療を ③ 同左	クリニカルパス適用患者数は、	前年度と比較し	して 312 件の増	即となり、院内にお	ウエイト	
提供できるよう、	けるパス適用を活発に進めている				1	
クリニカルパスの	新たに眼科で白内障パスを作品				評価	
有効活用に努め	心して退院まで医療を提供する				IV	
る。	り、クリニカルパスを導入したこ	ことで、眼科医	の業務負担軽減	載に繋がった。また、		
	形成外科医の就任もあり、形成外	科においてもん	ペス導入を行っ	った。 形成外科におい		
	ても医師の負担軽減にも繋がった	•				
	コロナ感染症パスについてはハ	ベージョン 32 ま	で改善を重ね	たことで、多くのス		
	タッフがスムーズに関与出来る。	ようになった。				
	クリニカルパスは、診療ガイト	ジライン等を参 え	きに適宜見直し	を行った結果、ガイ		
	ドラインに適していないパス種類	質の削減となり.	前年度比で14	4件の減少となった。		
	(医療の標準化と最適な医療の抗	是供の関連指標				
	₩ ₩ ₩	令和3年度	令和4年度	△-5n 4 欠廃口捶		
	指標名	実績	実績	令和4年度目標		
	クリニカルパス適用患者数	5,745 人	6,057人	5,700 人		
	クリニカルパス種類数	326(累計)	312(累計)	前年度並みを維持		
② 法令の遵守及び行動規範に沿った業務運営	-1-1-	<u>'</u>		•		
医療法や個人情報保護、情報公開等の法令を遵守し、また、	行動規範に沿って適正な業務運営	を行うこと。				
(18) ④法令の遵守及び ④医療法や個人情	対面型研修会の開催を検討して	ていたが、コロ・	ナ流行期、クラ	ラスター発生時期と	ウエイト	
行動規範に沿った 報保護、情報公開	重なり実施することが出来なかっ	った。			1	
業務運営等に関する院内研	(コンプライアンスの関連指標)				評価	
修会を実施し、法	指標名 令和3年月	专 令和44	F度 令	和4年度目標	П	
令を遵守し、行動) 回	0回	2回		
規範に沿って適正		人	1,000 人			
な業務運営を行			-, / •			
5.						
4. その他参考情報						

様式1-1-4-3 年度評価 項目別評定調書(市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報			
1-3	患者サービスの向上		
業務に関連する政策・施策	 (1) 快適性及び利便性の向上 患者や来院者により快適な環境を提供するため、施設の改修・補修を実施するととも に、プライバシーの確保に配慮した院内環境の整備に努めること。 利便性の向上を図るため、患者満足度調査等のモニタリングを通し、改善に努めること。 (2) ボランティアとの協働の推進 ボランティアとの交流や意見交換を通して、協働を推進すること。 (3) 職員の接遇向上 患者や来院者に選ばれる病院、患者や来院者が満足する病院であり続けるため、職員 の接遇向上に努めること。 	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	_
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載	関連する政策評価・行政事 業レビュー	-

									業レビュー					
9 主要な	経年データ													
2. 工安/3	①主要なアウトス	プット(アウトフ	カム)情報						②主要なインプット情報	Z Z				
	指標	達成目標	(参考) 中期計画令和 元年度実績	令和 2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和 5 年度		指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
患者サービ スの向上の			97.3%	未実施	未実施	94. 5%				_	_	_	-	
関連指標	外来患者満足度調 (満足+やや満足		96. 2%	未実施	未実施	96. 5%				_	_	_	_	
	外来診療待時間記 (満足+やや満足		59. 7%	未実施	未実施	61. 2%				_	_	_	_	
	施設設備に対する	る苦情	12件	6件	5件	27 件				_	_	_	_	
	ボランティア登録	录人数	11名	11名	11名	11名				_	_	_	_	
	ボランティア活動	動時間	527.6 時間	活動なし	活動なし	活動なし				_	_	_	_	
	職員の接遇に対す	する苦	19件	6件	13 件	16 件				_	_	_	_	
3. 各事業	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価													
	中期計画 年度計画 主な評価指標							務実績 実績	責・自己評価	自己評価	一		市長による評価	

3 患者サービスの向上

(1)快適性及び利便性の向上

	患者や来院者により	ること。また利便性の向上を図	図るため、患者満足			
	度調査等のモニタリ	ングを通し、改善に努	学めること。			
(19)	3 患者サービス	3 同左	・放射線治療装	令和4年4月に放射線治療装置が新たに稼動した。患者の治療負担軽減(正	ウエイト	
	の向上		置による治療拡	常臓器への負担減や治療時間の大幅な短縮)を行った。	1	
	(1) 快適性及び利	(1) 同左	充		評価	
	便性の向上				IV	
	患者や来院者に		急病センター	地下1階 急病センターの処置室の感染対策・プライバシー確保を行う為、改		
	快適な環境を提供		処置室改修工事	修工事を行い職員や受診者へ院内環境整備を行った。		
	するため、必要に					
	応じ施設の改修・		• 形成外科新設	形成外科新設に伴い設備(洗面台取替等)の改修工事を実施した。		
	補修を実施すると		に伴う設備改修			
	ともに、引き続き		工事			
	プライバシーの確					
	保に配慮した院内		・2 階西・北病棟	2階西・北病棟にセントラルモニタの電波を安定的に使用するため改善工事		
	環境の整備に努め		セントラルモニ	を実施した。		
	る。		タ電波改善工事			
	また、利便性の					
	向上を図るため、		・2階西病棟医	2階西病棟の未設置病室へ医療ガス設備(酸素・吸引)を設置することによ		
	外来及び入院患者		療ガス設備設置	り、医療ガスが必要な患者さんを入室出来るよう対応した。		
	満足度調査等のモ					
	ニタリングを行		• 第一血管造影室	1階第一血管造影室の空調設備を更新し、血管造影室の空調環境改善を図っ		
	い、改善に努める。		空調設備の取替工	た。		
			事			
			• 手術室空調設	2階手術(1、2、6、7ルーム他)室等の空調設備が経年により能力が低		
			備改修工事	下していた為、既設設備を改修することにより手術室等の空調環境改善を図っ		
				た。		
			• 透析室空調設備	北館1階透析室の空調設備が経年劣化に伴う能力低下していたため、新規空		
			工事	調設備を設置し、利用される患者へ空調環境改善を図った。		
			・防犯カメラ増設	既存院内の防犯カメラが経年による故障や監視不足を改善する為、新規防犯		
			工事	カメラを増設した。		
	1	1	L			

			• 1 階正面玄関	病院建替に	(伴い、病院正面入口の	通行方法や運用が	変更になり、駐輪場及び		
			前車止めポール		,, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		な状態であることから病		
			設置工事		そ全対策として車止めポ	>=>	0. 100 0 C C 10 0 7/11		
			队巨工于		(土)(水として土血の(バ	/・			
			- ・患者満足度調	コロナの暑	※墾を受けて 前年度する	で満足度調査は見	送っていたが、今年度は		
			查				満足度調査を実施した。		
				,	ニティ (特にトイレ) や				
					(参考)令和元年度	令和3年度	令和4年度		
				入院			94.5%満足		
					97.3%満足	未実施			
				外来	96. 2%満足	未実施	96.5%満足		
				待ち時間	59.7%満足	未実施	61.2%満足		
(2))ボランティアとの協(動の推進							
	ボランティアとの交	流や意見交換を通し	て、協働を推進する	こと。					
(20)	(2)ボランティア	(2) 同左		コロナの影	/響により、ボランティー ・ボランティー ・ボランティー ・ボランティー 	アの参加制限、活	動制限を引き続き継続し	ウエイト	
	との協働の推進			た。ボランテ	イアが、従来行ってい	た3階庭園の緑化	活動は造園担当者が引き	1	
	ボランティアサ			続き継続して	こいる。			評価	
	ポート委員会によ			院内への入	出館に制限を設けてお	り、ボランティア	活動についても制限を継	П	
	るボランティア活			続した。					
	動の円滑な推進を								
	図り、交流や意見								
	交換を通した協働								
	を推進する。								
(3))職員の接遇向上								_
(0)		れる病院 患者や来	院者が満足する病院	であり続けるた	とめ、職員の接遇向上に	努めること。			
(21)	(3)職員の接遇向上		THE POST OF THE			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	 職員対象のオリエンテー	ウエイト	
(21)	患者や来院者に選	(9) 1971					修を外部講師に依頼し実	1	
	ばれる病院、患者や			施した。)) = ()			評価	
	来院者が満足する			/- <u>-</u>	がお担な田職昌一人ない	レルボ 病腔の額し	としての重要性を意識し、	П	
	病院であり続ける				. いずルが未力戦員			п	
	ため、院内接遇研修			よに圧去八く	. してのマアーの本本で、	オに カロ公成式 C^	12 110		
	等を通して職員の								
	,								
4	接遇向上に努める。								
4.	その他参考情報								
_									

様式1-1-4-4 年度評価 項目別評定調書(業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置)

1 <u>1</u>	4項目に関する	主把			21,000	.,,,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
2-1		月平以	業務運営の改善	☆ TZ マド大社 ポープノン	ァ 明・十 フ 吉 ゼ	f								
		Jalon Arrivo	711011 - 71	, , .						\(\(\frac{1}{2} \rightarrow \frac{1}{2} \rightarrow \f	Lm lkn			
業務に	ご関連する政策	• 施束	(1) PDCA		催夫な夫践					当該事業実施に係る) 恨拠			
			(2)院内連携							(個別法条文など)				
			_	医療の推進										_
			②多職種	重連携の推進										
			(3)働きやす	い職場環境へ	づくり									
当該項	頁目の重要度、剪	難易度	ウエイト付けば	は各項に記載						関連する政策評価・	行政事			<u></u>
業レビュー										業レビュー				
2. 主	E要な経年データ	タ	·											
①主要	更なアウトプッ	ト(アウ	アトカム) 情報						②主要なインプット	、情報				
指標		達成	(参考)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年		指標	令和2年度	令和	3年度	令和4年度	令和5年度
		目標	中期計画令和	度	度	度	度							
			元年度実績											
後発医	医薬品使用率		89.3%	93. 7%	83. 2%	89.8%				_		_	_	_
3. 各	予事業年度の業績	後年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価											1	•
								法人	の業務実績・自己評価	価		-5t	· / 工 子 艮 人	
	中期計画	Î	年度計画	主な記	平価指標				W. 76 daylar		自己	評.	価委員会	市長による評価
									業務実績		評価		意見	
中期目	 目標										ı			
第2	業務運営の改	善及び効	 率化に関する事項	Ĩ										
1 F	PDCAサイク	ルの確実	な実践											
坩	也方独立行政法	人制度の)特長を活かし、自	立性、機動性	生、柔軟性及	び効率性の高	い病院運営を	と行え	るよう、業務運営体制	削を構築すること。また	た、職員	の意識改	な革を推進し、総	続的な業務改善への
取	り組みを通し、	PDC	Aサイクルの確実	な実践に努め	うること。									
(22)	1. PDCA	サイク	1 同左	災害時效	対応への取	DMAT チー	・ムの院外訓練	東への	参加だけでなく、院内	対訓練も継続的に行え	ウエイト			
	ルの確実な実	践		組み		るように他村	幾関主催の訓	練及で	が研修ヘタスクとして	職員を派遣(5回)	1			
	地方独立行	f政法				し、訓練の道	軍営方法を経	験でき	るよう取り組んだ。		評価			
	人制度の特長								\$ 0.7 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		IV			
	かし、自律性、			がん情報	服の提供	下確で適し	刃か情報が提	供出す	マスよう 患者図書コ	ーナーの資料整理と	1			
	性、柔軟性及び			N 70161	K • > IVC / \									
	性の高い病院					環境の整備を行った。また、がん診療連携室と連携し、国がん情報サービス等から提供される最新情報を確認し、情報の管理を行った。								
	を行えるよう								確認し、情報の管理 や配布場所について					
						心日多次~~	引がるのは	マフドリ沿	↑ \日巳/11/勿///(□゚-フレ ↑ €	ひ元旦して打つた。				
	運営体制を整	三川 9		1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	# \ -#\+	ं का विस्तित	古地チョシリハ	4,0,4,0	店羊の埋砕物性が四 さ	瓜)ァ`缶ょ。ト さ コワモデー				
る。														
	公益財団法人			携						かや一がんじゅう課認				
	医療機能評価	Б機構				定グループ る	と定期的に話	し合い	を行った。					

による病院機能評	安全確保に向けた	インシデント報告数を増やす取組みとして、0レベル(ヒヤリハット:		
価で指摘のあった	情報収集と検討の	インシデントを起こす前に気が付きエラーは起こしていない状況)を増		
項目の改善への取	取組み	やすよう委員会で働きかけた。0レベル報告数は令和3年度204件、令和		
り組みやTQM活		4年度 128 件と減少傾向にある。0レベルの報告件数が増えるように部		
動を通し、改善活動		署へ働きかけていく。		
を継続する。		医師からの報告数は42件/年(令和3年:28件)で前年度から増加して		
また、職員の意識改		いる。医師の報告書が増えていくよう委員会より通達をした。また、全体		
革を推進し、継続的		の報告数も入院患者数の増加もあり、令和4年度 1,496 件(令和3年度		
な業務改善への取		1,458件)で前年度より38件増加した。		
組を通し、PDCA				
サイクルの確実な	前方連携と後方連	新規入院患者数を増やす前方連携の取組みとして、近隣の医療機関や		
実践に努める。	携の取組み	施設からスムーズに受診できるよう、連携枠を増やした。また、逆紹介推		
		進を強化し地域の医療機関へつなぐ取組みを継続した。後方連携として、		
		転院後対応が円滑になるよう情報シート(ADL、家族構成等)の活用や入		
		院中より早期にカンファレンスを開催した。		
		その他、他の医療機関や施設から当日の受診依頼がある場合、転院情報		
		シートを活用した。		
		また、前方・後方連携の強化及び看護の質を担保する目的で、認定看護		
		師や専門看護師を後方連携病院・施設へ派遣し、出前講座を開催した。出		
		前講座を行うことで、安心して患者さんを受け入れることができたとの		
		声もあり、シームレスな医療・看護の提供ができた。		
	病棟配置薬の見直	平成30年の病院機能評価で各病棟に配置薬が多く、医療安全面から改		
	しの取組み	善するよう指摘を受けていたことから、病棟配置薬の見直しに取り組ん		
		だ。当院精神科医協力の下、「不眠時指示」「不穏時指示」に対してこれ		
		まで6種類以上配置していた薬剤を3種類に絞り込んだ。医局へ報告、院		
		内パス委員会のメンバーとも情報を共有して、パスの変更を実施した。		
	 医師の働き方改革	各診療科の長に対して所属職員の時間外勤務を把握するよう働きかけ		
	対応	を行った。これまで、診療部長が医師全員の時間外命令簿の決裁を行って		
		いたが、各診療科の長にその役割を委任し、所属職員の時間外勤務を把握		
		するための仕組みを構築した。		
	新型コロナウイル	新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、沖縄県コロナ対策本		
	ス感染症対策	部や保健所と連携して様々な取組みを行い、感染防止対策室を中心に修		
	NEW YORK	正を繰り返しながら、各職種が協働して下記のことを実施した。		
		① 入院患者受入:県の方針に従い病床数を増減するために職員配置や業		
		務の調整等を適宜実施した。		
		1		

		② 外来トリアージブースの強化:職員ローテーションによる立哨 ③ 発熱外来 ④ PCR 検査:機器3種類導入することで、緊急入院・予定入院患者さんの検査をスムーズに行えた。合わせて感染対策の強化につながった。 ⑤ 保健所より検査依頼のあった検体採取及び搬送 ⑥ 市民へのワクチン接種 ⑦ ワクチン接種会場への職員の派遣(本島・離島) ⑧ 療養者ホテルへの医師派遣 ⑨ 職員の感染対策に関する研修会の開催 ⑩ コロナ病棟において、重症患者の面会を実現できるよう対策を講じた。 ⑪ タブレット端末を活用した面会やカンファレンスの実施
		⑫ コロナ病棟において、重症患者の体位変換チーム(医療職)を結成し、
		人工呼吸器装着等の患者に対して体位変換を行った。
0 124 14 0 1/0/4		③ コロナ病棟入院患者の買い物支援を事務職員で行った。
2 院内連携の推進 (1)チーム医療の推進 医療環境の変化に対応し、疾病や患者の:	状態に応じた医療を提供	共するため、質の高いチーム医療を推進すること。
(23) (1) チーム医療の推進 進医療環境の変化に対応し、疾病や患者の状態に応じた医療を提供するため、質の高いチーム医療を推進する。医師、看護師、薬剤師、理学療法士、検査技師、栄養士、歯科衛生士等により医療安全対策、感染防止対策、呼吸ケア、緩和ケア等のチームによる診療報酬に則した活動を継続する。	緩和ケアチーム 呼吸ケアチーム 栄養サポートチーム	患者さんの身体症状や精神的・霊的症状に加え、せん妄などの援助や家族サポートからの依頼増加に伴い、緩和ケア診療加算件数が増加した。緩和ケア認定看護師やがん専門看護師の増加に伴い、スムーズな対応やサポートができた。コロナ禍においても、感染対策をとりながら十分な体制を取ることができた。 【緩和ケア診療加算件数】

	T		1	=	^	A			
					令和3年度	令和4年度			
				栄養サポートチーム加算件数	354 件	584 件			
(2) 多職種連携の推進								
	診療科間や医療部門の	と事務部門間の連携を引	強化するなど、多職種	連携を推進し組織力の向上に努め	5。				
(24)	(2)多職種連携の推	(2) 同左	コロナ禍における	前年度に続き、関係部署全ての				ウエイト	
	進		部署間連携	ナ対策本部を中心に、日々のコロ			-	1	
	診療科間や医療			電子カルテの「院内ポータルメ	ニュー」を活用し	、各部署からの	コロナ	評価	
	部門と事務部門間			関連情報を全職員が閲覧可能とな	こった。			Ш	
	の連携を強化する			上記以外にも					
	など、多職種連携を			・全ての所属長が加わった SNS を		リーな情報共有			
	推進し組織力の向			・医局内へ「コロナ掲示板」の認	世				
	上に努める。			・DMAT が常駐できる部屋の設置					
				・県コロナ対策本部と直接連絡が					
				・コロナ病棟入院患者の買い物支		で対応			
				・コロナ対応ワーキング会議を関		to 11 1 2 2 50 2			
				・毎朝管理者朝礼にて院内状況と		報共有を凶った			
0 /4	日本から、韓田神体で	<i>2</i> 10		病院全体での情報共有、連携を図	!った。				
•	動きやすい職場環境づく		カニノコバニンファ	配慮した働きやすい環境づくりに	双はファル				
	T	3 同左	職員やりがい度調	配慮した働きやりい環境づくりに変		70 (d)t (c) 1 BBBB (5)	****	hw / 1	
(25)	3 働きやすい職 場環境づくり	3	頼貝やりがい度調 香の実施	〒和5年2月から3月にかけて ワークライフバランスに対する駅				ウェイト 1	
	安全衛生管理を		110天旭	シークライラハララへに対する# い度調査」を全職員向けに実施し			•	評価	
	放底するとともに、			また、新型コロナの院内感染を				Ш	
	ワークライフバラ			張や私事旅行の渡航制限、食事会					
	ンス推進委員会の			ストレス解消の機会も失われるこ					
	活動を通して職員			「コロナ禍で平時と比較して、特		- 1 -110 117 1-1			
	のワークライフバ			禍での職員のストレス要因につい					
	ランスに配慮した				1 0 /3 // 2 1 / 7 / 2	J 01 7 1 - 107 2 0 10			
	働きやすい環境づ		時間外勤務短縮の	 令和6年4月から始まる「医師	「の働き方改革」に	こ対応し、また医師	師が働		
	くりに努める。		取組み	きやすい職場環境づくりを目的に					
				年度に2回開催した。委員会は、9					
				医師以外の所属長を委員として信	E命した。医師の	労働時間管理の記	適正化		
				に向けた取組みや、医師の時間外	労働を短縮するだ	こめのタスク・シ	フティ		
				ング、長時間労働医師の面接指導	実施体制の構築に	こついて議論を行	い、医		
				師の時短計画を策定した。					
	l		I.						

様式1-1-4-5 年度評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報

3 - 1	3-1 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置																		
業務に	業務に関連する政策・施策 (1) 経営機能の強化										当該事業実施	iに係る根拠	<u>L</u>						
	(2) 収益的収支の向上									(個別法条文など)									
				(3) 弾力	的な予算	算執行	と費用節減						_						
				(4) 経営	の効率化	Ľ													
				(5)病院	事業運営	営費負	担金に関する	る事項											
当該項	当該項目の重要度、難易度 ウエイト付けは各項に記載								関連する政策評価・行政事										
													業レビュー				_		
2. 主	2. 主要な経年データ																		
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報					②主要なん	インプット情報	Į.											
					(参考	,													
		指標		達成目標			令和2年	令和3年	令和4年	令和5年		指標		令和2年	度	令和3年度	令和4年月	E	令和5年度
		10.00		<i>上</i> 水口水	和元年	度実	度	度	度	度		10.00		13/18/2 1/2		13/11/0 1/交	14/14 1 1/2	~	13/14/0 /2
					績														
収支改	対善の	経常収支比率			103.	. 7%	108.4%	113.7%	103.6%			経常収益		15, 449,	724	17, 064, 183	15, 835, 8	97	
指標		医業収支比率	(%)		102.	. 8%	93.4%	91.3%	93.3%			経常費用	(千円)	14, 249,	700	15, 013, 218	15, 279, 9	86	
収入確	解保の	病床稼動率			93.	. 7%	79.3%	73.7%	72.8%			経常利益	(千円)	1, 200,	024	2, 050, 965	555, 9	11	
指標		入院診療単価			62, 39	7円	69, 930 円	74, 466 円	76,671 円										
		外来診療単価			19, 47	77 円	24, 739 円	27, 145 円	26, 428 円										
3. 各	事業年	F度の業務に係る	5目標	『、計画、 第	業務実績、	、年度	[評価に係る	自己評価											
										法人の業	の業務実績・自己評価 評価委員会 コロントスエア								
	ı	中期計画		年度計画		主な記	平価指標			坐 黎	実績				自己	意見		市長	による評価
										术 4为	大順				評価	一根が	L		
中期目	標																		
第3		内容の改善に関す	つる事	項															
			第3	同左															
	改善に	こ関する目標					_			_	_				_		_		
	を達成	対するためと																	
	るべき	き措置																	
		じの強化																	
	診療報酬の改定や患者の動向を見極め、迅速に情報の収集及び分析をしたうえで、対応策を立案し、																		
(26)	26) 1 経営機能の強化 1 同左 診療報酬の請求 診療報酬改定への対応は適切に行								ウエイト										
	診療報酬の改定 漏れや減点の防 同様に新型コロナウイルス感染症				ス感染症への	付応を	優先するた	めに次年度以降		1									
	や患者の動向を見 止の取組み 越しとなった。										評価								
		迅速に情報						前年度同様	に毎月開催し	_し ていた保険	診療委	員会は、コ	ロナの影響を受	受け開催	Ш				
		集及び分析し						出来なかった	が、医事課に	こて査定内容の	の精査	及び対策、	各診療科の主流	台医へ医					
	たう	えで、対応策																	

本郷東東世当常上り青海青清津水の可が等の確認、診療機能に対する医師への際 発も側別に行った。 取で (活物等が関係を行う) については、医師 と詩林情報性理上が建物して診療内域に治かった 適可と活味を行うよう努めた。また、新型コロナに関する診療 (報酬の権制)取り扱いについて 機能情報を収集して清水器和のないように努めた。 未収金砂主対策として、延陽線等の患者に対し医療相談リービス会社 (表別を行うようと) ない 大阪 (教育報) がリア (表別を与り、大収金の早期回収に努かる人) は、 また、マイ・ (対象を行い、大収金の早期回収に努力の最終を行う、表別、対域を関すがなくなり、通過計れの処理や出者の内保険に対している医療収険、自己負担印度類等)がリアルタイムで確認とするようになり、期限別が解説性の解説された。また、マイナス協能でよるようになり、患者の記憶傾りの関節ではなく、正確な情報を確認し診療に活用できるようになり、患者の記憶傾りの関節ではなく、正確な情報を確認し診療に活用できるようになり、患者の記憶傾りの関節ではなく、正確な情報を確認し診療に活用できるようになった。表別を対すに対していましたことや、内閣・検査等のコロナに係る直定件数も増えた事が実践であった。 室在中について目標は達成できなかった。教知医療経験目上への重視分で教急を対すと考えら考えらないた。 室在中について目標は達成できなかった。教知医療経験目上への重視分で教室検索と呼び、(表別・) 2.29% (の.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (0.29%) (2.29		
(参考) 査定率全国平均(令和2年3月) 「成者の、	 止対策と早期回	発も個別に行った。 DPC (診断群分類包括評価) については、医師と診療情報管理士が連携して診療内容に沿った適正な請求を行うよう努めた。また、新型コロナに関する診療報酬の臨時的取り扱いについて最新情報を収集して請求漏れのないように努めた。 未収金防止対策として、無保険等の患者に対し医療相談員へ早期介入の依頼を行った。また、約束不履行により発生した未収金を入院費補償サービス会社
急医療管理加算の算定件数が増加したことや、PCR 検査等のコロナに係る査定件数も増えた事が要因であった。	確認システムの	ルタイムで確認出来るようになり、期限切れの保険証での受診がなくなり、過 誤請求の処理や患者への保険証再確認等の事務負担が軽減された。また、マイ ナ保険証で本人同意に基づいて特定健診情報や薬剤情報が閲覧できるように なり、患者の記憶頼りの問診ではなく、正確な情報を確認し診療に活用できる
	査定率	急医療管理加算の算定件数が増加したことや、PCR 検査等のコロナに係る査定件数も増えた事が要因であった。

	収益的収支の向上									
3	病床稼働率の向上や適	正な診療収入の確保に	「努め、収益確保を国							
(27)	2 収益的収支の	2 同左	病床稼働率の維	コロナ専用病権	東を設置した影響に。	こり、一般病棟を含む	めた病床コントロール	ウエイト		
	向上		持・向上	に制限が生じた。	県内のコロナ陽性を	育発生状況によって 常	常に厳しい病床運用が	1		
	病床稼働率の維			続き、公立病院と	としての役割を果たす	ため、コロナ患者受	入を積極的に行った。	評価		
	持・向上や適正な			令和4年度の感染	染拡大時には最大 58	床のコロナ即応病原	末を確保した。また休	Ш		
	診療収入の確保に			日・夜間の入院	病床確保については、	急病センターと各別	病棟の密な連携により			
	努める。			入院患者をできる	るだけ受入れた。					
				患者サポート	センターにおいては	退院権限を一元化	した効果が継続され、			
				病床稼働率向上	対策会議を開催し、こ	ロナ禍における病原	末稼働率の現状と対策			
				について、経営障	車をはじめ診療科部長	、各病棟師長、コメ	ディカル部門の長、事			
				務局課長以上の期	職員等に向け、前年と	:の比較を加え、情報	吸の共有に努めた。			
				コロナ禍の影響	響により病床稼働率	が令和4年度実績は	、72.8%と、前年度比			
				0.9%減少となっ	た。					
				(収入確保の指	票)					
				指標名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標			
				病床稼動率	73. 7%	72.8%	87.0%			
				入院診療単価	74, 466 円	76, 671 円	75,000 円			
				外来診療単価	27, 145 円	26, 428 円	27,000 円			
				【参考】	11 74 🗆	11 00 🗆				
				平均在院日数	11. 74 日	11. 22 日	_			
			DPC/PDPS の機	救急医療管理力	加算の算定要件見直し	ンを適時行った。 令者	和3年度より救急医療			
			能評価係数の内	管理加算の算定	アップに努め医師指え	その運用の見直し等を	を行った結果、機能評			
			容を検討し係数	価係数Ⅱ項目の	枚急医療指数が前年 原	ほより上がった。				
			を高めるための	令和2年度実統	漬 0.00519 → 令和	口3年度実績 0.0152	21 → 令和4年度実			
			対策	績 0.01593						
3	弾力的な予算執行と費	用節減								
į	弾力的な予算執行によ	り、効率的・効果的な	よ事業運営に努める る	とともに、費用の領	節減等を図ること。					
(28)	3 弾力的な予算	3 同左	法人の会計制度	コロナの影響に	こより医業収益の確保	Rは非常に厳しい状況	況が続いた。費用の支	ウエイト		
	執行と費用節減		を活用した弾力	出は例年と変わり	らず発生する中、予算	算執行においては会詞	計実施規程等に基づき	1		
	弾力的な予算執		的な予算執行を	適正かつ効率的	効果的な事業運営を	と行い、コロナ補助会	金等を有効活用するこ	評価		
	行により、効率的・		行い効率的・効	とにより自己財液	原確保に努めた。			Ш		
	効果的な事業運営		果的な事業運営	【コロナ補助金	で充実を図った機器業	[]				
	に努めるととも			・クリーンパー	ティション・人コ					
	に、費用の節減等									
	を図る。		薬品、診療材料	医薬品の供給不足は、解決されておらず、代替え薬等の対応に多忙となって						
			等の購入価格の	いる。それでも、	昨年度の後発医薬品	使用率の低下を踏ま	え、供給等、対応可能			

			圧油サイツカナル	な後発医薬品については、入れ替えを進め、昨年度 83.2%から令和4年度
			低減及び適正な	
			在庫管理及び費	89.8%まで使用率を上げることができた。しかし、供給の問題は継続している
			用節減の取組み	ため、今後も臨機応変に対応する。
				保険材料の適正請求及び適正支払について、患者に手渡される診療明細書に
				記載される保険材料、特に診療材料の医事算定と診療材料の使用状況照合の徹
				底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏れ防止を目的として医事課・各臨
				床現場と連携し"漏れなく正しい"レセプト請求の一助として通年業務として
				昨年度と同様に継続して取り組んだ。
			適正な後発医薬	目標値の85%以上を達成できたが、主に後発医薬品の供給不足問題が長期化
			品の採用促進に	しており、大きな影響を受けた。医薬品が供給されず、急遽、代替え医薬品を探
			よる患者の負担	す業務が生じ先発医薬品に変更せざるを得ない状況となった。
			軽減と法人の費	(経費節減の指標)後発医薬品使用率の目標(数量ベース)
			用節減	指標名 令和3年度実績 令和4年度実績
				後発医薬品使用率 83.2% 89.8%
			適正な在庫管理	適正な在庫管理について、毎月1回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長
				期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。
4 彩	経営の効率化			
彩	経営収支比率と医業収	支比率について数値目	標を設定し、経営の	D効率化を図ること。
(29)	4 経営の効率化	4 同左		令和4年度目標は経常収支・医業収支ともに赤字の見込みであったが、コロ ウエイト
	経常収支比率と			ナ病床確保に対する入院病床確保支援事業等の補助金収益により経常収支比率 2
	医業収支比率につ			は 103.6% と目標を上回る結果となった。 評価
	いて数値目標を設			医業収支は、外来及び健診患者数が復調傾向にあり収益の増加に繋がったが、┃ Ⅲ
	定し、経営の効率			原材料費高騰による購入価格の上昇や人員不足等の影響による委託費の上昇等
	ルナッツァ			
	化を図る。			もあり医業費用の増加も大きく、前年度より改善したものの目標の 99.2%に
	16を図る。			もあり医業費用の増加も大きく、前年度より改善したものの目標の 99.2%に 5.9 ポイント届かなかった。
	1Lを図る。 			
	1Lを図る。			5.9 ポイント届かなかった。
	112で図る。			5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円)
	112で図る。			5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3 年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】
	112で図る。			5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】 指標名 令和3年度実績 令和4年度実績 令和4年度目標
	112で図る。			5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3 年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】 指標名 令和3 年度実績 令和4年度実績 令和4年度目標 経常収支比率(%) 113.7% 103.6% 99.4%
		7.1日 より古で		5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】 指標名 令和3年度実績 令和4年度実績 令和4年度目標
	丙院事業運営費負担金		沙 弗及柯木元七亿。	5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】 指標名 令和3年度実績 令和4年度実績 令和4年度目標 経常収支比率(%) 113.7% 103.6% 99.4% 医業収支比率(%) 91.3% 93.3% 99.2%
求	丙院事業運営費負担金 対急医療、小児・周産	期医療等、病院事業運	営費負担金の対象。	5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3 年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】 指標名 令和3年度実績 令和4年度実績 令和4年度目標 経常収支比率(%) 113.7% 103.6% 99.4% 医業収支比率(%) 91.3% 93.3% 99.2% となる経費に係る収支状況等を分析し、その詳細を本市に情報提供すること。
	丙院事業運営費負担金	期医療等、病院事業運	営費負担金の対象。	5.9 ポイント届かなかった。 令和2・3年度の入院病床確保支援事業補助金の自主返還(1,029,111,000円) による臨時損失を計上したため、当期純損失 471,943,263 円を計上した。 【経営の効率化に関する指標】 指標名 令和3年度実績 令和4年度実績 令和4年度目標 経常収支比率(%) 113.7% 103.6% 99.4% 医業収支比率(%) 91.3% 93.3% 99.2%

救急医療、小児・	いる。また、原材料費の高騰及び人員不足等の影響を受け増加した経費もあっ	評価	
	た。	Ш	
院事業運営費負担	なお、救急医療、小児・周産期医療等の収支状況等の分析については、コロナ		
金の対象となる経	禍における関連業務を優先し行ったこと、平時の収支状況ではなかったことか		
費に係る収支状況	ら分析自体は行っていなかったが、情報提供については週1回の調整会議等に		
等を分析し、その	おいて随時報告した。		
詳細を那覇市に情	令和4年度決算時点の運営費負担金の増減状況 「A Maria La Mar		
報提供する。	【前年度補正に伴う調整により増減が生じた経費】		
	・救急医療に要する経費(減少)		
	【前年度決算額と比較し増減が生じた経費】		
	・小児医療に要する(減額)		
	・高度医療 (病理) に要する経費 (増額)		
	・研究研修に要する経費(増額)		
	・院内保育所の運営に要する経費(減額)		
	・医師確保対策に要する経費(減額)		
	・ (建設改良に要する経費) 施設整備費 (増額)		
	・ (建設改良に要する経費) 有形固定資産購入費 (減額)		
	・企業債元金償還に要する経費(増額)		
	THE CHANGE OF THE CHANGE CHANGE		

様式1-1-4-6 年度評価 項目別評定調書(その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当項目に関する情報	1. 当項目に関する情報								
4	その他業務運営に関する重要事項								
業務に関連する政策・施策	1 施設設備等に関する事項		当該事業実施に係る根拠						
	2 市立病院建替に関する事項		(個別法条文など)	_					
	3 外国人患者に対応できる医療の提供								
当該項目の重要度、難易度	ウエイト付けは各項に記載		関連する政策評価・行政事	_					
			業レビュー						
2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ								
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報									

指標	達成目標	(参考) 中期計画 令和元年 度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		指標	令和2年	度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
_	_	_	_	_	_	_			_		_	_	_
3. 各事業年度の業務に係る	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価												
						法人の業	務実績	責・自己評価			評価委	:昌仝	
中期計画	年度計	一画	主な評価指標			業務	実績			自己 評価	音	· · · F	市長による評価
中期目標 第4 その他業務運営に関 ⁻	する重要事項	頁										,	
第4 その他業務運													
営に関する重要事項													
1 施設設備等に関する事項 新病院建設を踏まえ、 いては、費用対効果、	現病院施設							した上で、 効率的な整備計	画を策定し	実施す	けること。特に	、医療機器の	整備・更新につ
(31) 1 施設設備に関する事項 新病院建設を踏まえ、現病院施設の改修、設備等の更にが変換が変換が変換が変換が変換ができまた。 大き を で な で な で な で な で で を が で で を が で で で を が で で で な で で を が で で な で で で な で で で で で で で で で で で で	1 同左			 ・地下1階 ・形成性 ・2階 ・2階 ・1階 ・1階 ・1階 ・1階 ・1階 ・1階 ・1時 ・1日 ・1日<	急病センター 新設に伴い設 北病棟にセン 棟の未設置病 血管造影室の (1、2、6 透析室の新規 ラの新規増設 に伴い、病院I	トラルモニタに 室へ医療ガス記 空調設備を更彩 、7ルーム他) 空調設備を設置 E面入口の通行	工事に使備に、工室工・方が、大学工・大学のでは、大学工・大学のでは、大学工・大学のでは、大学工・大学のでは、大学工・大学のでは、大学工・大学工・大学工・大学工・大学工・大学工・大学工・大学工・大学工・大学工・	するための改善工事 酸素・吸引)を設置するがの空調設備改修工事 の空調設備改修工事 や運用が変更になり、駐輪 くた険な状態であること	場及び立	5年介 1 評価 Ⅲ			

	事業主体として、引き	続き新病院建設に取り	組むこと。また、約	②事業費の縮減に向けて留意すること。なお、診療を継続しながらの建設となるこ。	とから、	患者の療養環境の確保に	こ努めること。
(32)	2 事業主体とし	2 同左		令和4年5月26日に安全祈願祭が執り行われ、安全第一、かつ、診療に極力	ウエイト		
	て、総事業費の縮			影響を与えないことに留意し工事を行っている。工事内容等に関し、院内出入り	1		
	減に留意し、引き			口付近に掲示板を設置し病院利用者へのお知らせや完成イメージ動画表示等を	評価		
	続き新病院建設に			行うとともに、院内への事前連絡等について徹底している。	Ш		
	取り組む。						
	また、診療を継続						
	しながらの建設と						
	なることから、患者						
	の療養環境の確保						
	に努める。						
3 3	外国人患者に対応でき	る医療の提供					
Ś	外国人患者に対応でき	る診療体制の整備に努	めること。				
(33)	3 タブレット通	3 同左		今年度も引き続きコロナ禍であったが、インバウンド外国人受診者は徐々に	ウエイト		
	訳端末の配置継			増え、在留外国人の受診はさらに増加した。その中でも小児科や産婦人科の入	1		
	続、外国語表記へ			院、出産が多く通訳タブレットや多言語化された資料などを利用し対応した。現	評価		
	の対応、医療者と			場での対応が難しい問題や外部との交渉が必要となる場合はコーディネーター	IV		
	患者をつなぎ、医			へ繋ぎ解決を図った。入院中の食事で宗教上制限がある場合は個々で聞き取り			
	療資源を有効活用			をし、当院で対応可能な範囲でその方に合った食事を提供した。			
	できるようコーデ			以前から取り組んでいる院内表示の多言語化は随時作成しており、説明・同意			
	ィネート業務を担			書などの翻訳は、必要時に現場からコーディネーターへ依頼できる体制を取っ			
	う人材配置へ取り			ている。また、厚生労働省「外国人受入医療機関リスト」への登録や外国人向け			
	組む。			ホームページ (英・中) を作成し、外国人患者が当院の情報を事前に得られる環			
				境作りに取り組んだ。次年度からのコーディネート業務の拡充に向け、職員採用			
				試験を実施し、新たに2名の採用を内示した。			
				【参考数值】			
				外国人受診者数(入院・外来の合算) 739人 930人			

様式1-1-4-7 年度評価 項目別評定調書(予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画)

1. 当項目に関する情報			
5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画		
業務に関連する政策・施策	地方独立行政法人法の趣旨に沿って、市からの運営費負担金の確保を図り、起債を安定的に活用し、市の病院として公的使命を果たせる経営基盤を維持していく。 ※ 財務諸表及び決算報告書を参照	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	_
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事 業レビュー	_

2. 主要	 主要な経年データ 														
	①主要なアウ	トプット(ア	アウトカム)情報	ł			②主要なインプット情報								
	指標	達成目標	(参考) 中期計画令和 元年度実績	令和2年度	令和3年度	年度 令和4年度 令和5年度			指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	_	_	_	_	_	_	_			_	_	_	_		

様式1-1-4-8 年度評価 項目別評定調書 (短期借入金の限度額)

1. 当項目に関する情報									
6	短期借入	金の限度額							
業務に関連する政策・施策	1 限度	額 1,000 百万円		当該事業実施に係る根拠					
	2 想定	される短期借入金の発生理由		(個別法条文など)	_				
	(1)	運営費負担金の受け入れ遅延等による資金	不足の対応						
	(2)	予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支	給等偶発的な支出への対応						
当該項目の重要度、難易度		_		関連する政策評価・行政事	_				
				業レビュー					
中期目標		中期計画	年 度 計 画	集	施 状 況				
		1 限度額 1,000百万円	1 限度額 5,000百万円	令和4年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の					
		2 想定される短期借入金の発生理由	2 想定される短期借入金の発生理由	況は発生せず、事業資金は医療機器購入及び新病院建設に使用した長期					
		(1)運営費負担金の受け入れ遅延等に	(1)運営費負担金の受け入れ遅延等に	借入金等を除き自己資金で賄った。					
		よる資金不足の対応	よる資金不足の対応						
		(2)予定外の退職者の発生に伴う退職	(2)予定外の退職者の発生に伴う退職						
		手当の支給等偶発的な出費への対応	手当の支給等偶発的な支出への対応						
			(3)新病院建設工事等に係る一時的な						
			支出増加への対応						

様式1-1-4-9 年度評価 項目別評定調書(重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画)

1. 当項目に関する情報				
7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画			
業務に関連する政策・施策	_		当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	_
当該項目の重要度、難易度	_		関連する政策評価・行政事業レビュー	_
中期目標	中 期 計 画	年 度 計 画	9	逐 施 状 況

なし	なし	該当なし

様式1-1-4-10 年度評価 項目別評定調書 (剰余金の使途)

1. 当項目に関する情報								
8	剰余金の使途							
業務に関連する政策・施策	決算において剰余を生じた場合は、市立病院施設	との整備又は医療機器の購入等に充てる。	当該事業実施に係る根拠					
			(個別法条文など)					
当該項目の重要度、難易度	_		関連する政策評価・行政事					
			業レビュー					
中期目標	中期計画	年 度 計 画	実 施 状 況					
	決算において剰余を生じた場合は、市 立病院施設の整備又は医療機器の購入 等に充てる。		令和4年度決算においては損失が生じたため、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てるための積み立ては行っていない。					

様式1-1-4-11 年度評価 項目別評定調書(料金に関する事項)

1. 当項目に関する情報			
9	料金に関する事項		
業務に関連する政策・施策	1 診療料等	当該事業実施に係る根拠	平成 20 年厚生労働省告示第 59 号
	病院において診療又は検査を受ける者から診療料を、病院の施設を利用する者から使用料	(個別法条文など)	平成 18 年厚生労働省告示第 99 号
	を徴収する。		平成 19 年厚生労働省告示第 395 号
	(1) 診療料の額は、診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)及び入院時食		
	事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養費の費用の額の算定に関		
	する基準(平成 18 年厚生労働省告示第 99 号)及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額		
	及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)により算定した額とす		
	る。ただし、これにより難い場合にあっては、理事長が別に定める額とする。		
	(2) 使用料の額は、理事長が別に定める額とする。		
	2 文書料		
	病院において診断書、証明書等の交付を受ける者から1通につき、理事長が別に定める額		
	の文書料を徴収する。		
	3 徵収猶予等		
	(1)理事長は、災害その他特別の理由により使用料又は文書料の納付が困難と認められる		
	者に対しては、徴収を猶予し、又は分割して徴収することができる。		
	(2)理事長は、使用料又は文書料の納付が著しく困難と認められる者に対しては、これを		
	減免することができる。		
	(3) 理事長は、前号の場合において、詐欺その他不正行為により使用料又は文書料の減免		
	を受けたと認めるときは、減免措置を取り消すことができる。		

	(4)既納の使用料又は文書料は還付しない。ただし、E ときは、その全部又は一部を還付することができる							
当該項目の重要度、難易度	_		関連する政策評価・行政事 とレビュー					
	中期計画	年 度 計 画	実 施 状 況					
ら使用料を徴収する。	査を受ける者から診療料を、病院の施設を利用する者か	1 同左						
食事療養費に係る食事療養 定に関する基準(平成18年厚 準負担額及び生活療養標準負)算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)及び入院時 及び入院時生活療養費に係る生活療養費の費用の額の算 配生労働省告示第99号)及び後期高齢者医療の食事療養標 負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)により算定し より難い場合にあっては、理事長が別に定める額とする。	(1) 同左	診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。					
(2) 使用料の額は、理事長が別	川に定める額とする。	(2) 同左	使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病院使用 料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。					
2 文書料 病院において診断書、証明書 める額の文書料を徴収する。	書等の交付を受ける者から1通につき、理事長が別に定	2 同左	診断書、証明書、その他(介護保険主治医意見書、障害者自立支援 法医師意見書等)について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等 に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。					
	の理由により使用料又は文書料の納付が困難と認められ Pし、又は分割して徴収することができる。	3 同左 (1) 同左	徴収猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に 関する規程「規程第35号」第6条第2項で使用料等の減免手続きに ついて規定している。					
(2)理事長は、使用料又は文書を減免することができる。	料の納付が著しく困難と認められる者に対しては、これ	(2) 同左						
	いて、詐欺その他不正行為により使用料又は文書料の減 減免措置を取り消すことができる。	(3) 同左						
(4)既納の使用料又は文書料は るときは、その全部又は一部	還付しない。ただし、理事長は特別の理由があると認め Rを還付することができる。	(4) 同左						

様式1-1-4-12 年度評価 項目別評定調書 (那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第7条で定める事項)

14		*****									
1. 当項目に関する情報											
1 0	覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第7条で定める事項										
10業務に関連する政策・	1 施設及び設備に関する計画	当該事業実施に係る根拠									
施策	2 積立金の処分に関する計画	(個別法条文など)									
	前期中期目標期間繰越積立金については、市立病院施設の整備又は医療機器の購入等に充		_								
	てる。										

当該項目の	重要度、難易度			_			対策評価・行政事 -					
中期目標		中期計画			年 度 計 画		実 施 状 況					
	①施設及び設備に (令和2年度~令			① 施設及び設備は (令和4年度)	こ関する計画							
	施設及び設備の 内容	予定額	財源	施設及び設備の 内容	予定額	財	源	施設及び設備の 内容	決 定 額	財源		
	病院施設、 医療機器等整備	総額 19, 122 百万円	那覇市長期 借入金等	病院施設 医療機器等整備	総額 4, 152 百万円	那覇市長期 借入金等		病院施設 医療機器等整備	総額約 1,880 百万円	那覇市長期 借入金等		
	(注2) 各事業年	いては見込みである。 度の那覇市長期借入金等(各事業年度の予算編成)								_		

様式1-1-4-13 年度評価 項目別評定調書 (那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第8条で定める事項)

1. 当項目に関する情報						
1 1	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する	規則(平成 20 年那覇市規則第4号)第8条で定める	事項			
11 業務に関連する政	中期目標の期間を超える債務負担		当該事業実施に係る根拠			
策・施策	1 移行前地方債償還債務 2 長期	借入金 3 リース債	(個別法条	_		
当該項目の重要度、難易度		_	関連する政 業レビュー	策評価・行政事	_	
中期目標	中期計画	年 度 計 画			実 施 状 況	

1 移行前地方債償還債務 (単位:百万円)							1 同左								1 同左									
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	間償還額	中期目標期	還額 次期以降償	総債務償還																	
0	0	0	О		0	0	0																	
2 長期借入金 (単位:百万円)								2 長期	昔入金	(単位	立:百	万円)				2 長期借	入金	(単位	立:百	万 円)				
年度項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	間償還額	中期目票期	次期以 海質	公心主具女方皆具是	年度項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	間償還額中期目標期	還額 次期以降償	総債務償還	年度項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	間償還額中期目標期		総債務償還
貨還金	328	389	536	588	1, 8	341 17,	479 19, 3	20	貨 還金	328	215	266	390	1, 199	14, 070	15, 269	長期借入金	328	215	266	391	1, 199	4, 541	5, 739
3 リー	ス債	(単位	7.: 百.	万円)	1	•	1		3 同左			<u>I</u>					※端数切り3 同左	上げの	のため	合計物	額は一	致しません	ν _o	
	3 リース債 (単位:百万円) (単位:百万円) (費																							
器等機		12年月			0	0	0																	